

# 平成26年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

## 平成26年度業務実績報告書 目次

<b>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	
1. 企業を成長に導く女性活躍促進セミナー	1
2. 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	5
3. 大学等における男女共同参画推進セミナー	8
4. 男女共同参画推進フォーラム	11
5. 大学等における男女共同参画に関する調査研究	14
6. 女性関連施設に関する調査研究	16
7. 若手男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究	18
8. 女子大学生キャリア形成セミナー	20
9. 女性関連施設相談員研修	22
10. 行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修（女子中高生夏の学校）	24
11. 教育・学習プログラム実施に関する支援	28
12. 男女共同参画統計に関する調査研究	30
13. 調査研究成果の普及	33
14. 情報資料の収集・整理・提供	35
15. 女性情報ポータル及びデータベースの整備充実	37
16. 図書のパッケージ貸出	39
17. 女性アーカイブ機能の充実	41
18. 女性情報アーキビスト養成研修	43
19. 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施	46
20. アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー	49
21. 国際協力機構との連携による研修	52
22. NWE C国際シンポジウム	55
23. 国際的なネットワークの構築	57
24. 利用者への学習支援と利用の拡大	59
<b>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	
25. ガバナンス・内部統制の充実	61
26. 人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し	64
27. 業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価	67
<b>IV 財務内容の改善に関する事項</b>	
28. 契約の点検・見直し	70
29. 外部資金の導入	72
30. 自己収入の拡大	74
<b>VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>	
31. 情報セキュリティ体制の充実	76

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 年度計画の項目
年度計画の項目 (I-1-(1)①)	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ①企業を成長に導く女性活躍促進セミナー

事業名	企業を成長に導く女性活躍促進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 客員研究員(3) 計6名

<p>年度実績概要</p> <p>1. 趣旨 企業における女性の活躍推進を図り、男女共同参画社会の形成に資するため、企業におけるダイバーシティ（女性の活躍促進）の推進者、管理職、リーダーを対象とした学習の場を提供した。</p> <p>2. 実施概要 【ダイバーシティ推進リーダー会議】 1日目はリクルートHD、三菱東京UFJ銀行、日立製作所の3社から、「経営戦略」としての「ダイバーシティ戦略」の位置付け、これまでの「両立支援」から「活躍支援」への展開などが女性のポテンシャルを活かすことにつながることで、同時に男性管理職に対する研修の必要性などが報告された。 2日目のディスカッションでは、「アクションラーニング」の手法を用いつつ、現場で課題となっている長時間労働や男性管理職の巻き込み方など解決策について討議した。 【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー】 初の経済産業省との共催。1日目のプログラムは、放送大学東京文京学習センター（茗荷谷）で実施。経済産業省経済産業政策局係長の関万里氏の施策説明に続き、「女性が活躍できる職場風土や人材マネジメント」についてイケア・ジャパンとメトロール2社に具体的な事例発表を行った。「多様な人材の活用やフラットな組織」「社員のアイデアの積極的な採用」「男女ともにキャリアと家庭を両立できる支援策」など実効性のある具体的な報告がなされた。 ワークライフバランスの専門家であるパク・スックチャ氏による講演では、日本の現状を踏まえた課題を洗い出し、続くパネルディスカッションでは女性活躍に向けた解決策に迫る白熱した議論が展開された。 2日目はNVECに会場を移し、リーダーシップに実効性のある「アクションラーニング」の手法を用いたグループワークを行い、参加者自身が職場での課題を出し合い、多様な視点からの解決策を探る実践的な研修を行った。 【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（ウーマノミクスセミナー）】 一般社団法人埼玉県経営者協会ウーマノミクス推進委員会との共催並びに経済産業省関東経済産業局の後援による開催とした。日本レーザー社長の近藤宣之氏による基調講演「企業の成長戦略としての女性が活躍できるしくみづくり」では「複数で同じ仕事を受け持つしくみ（ダブルアサインメントとマルチタスク）」や「公正で明確な評価制度の効果」などについてお話しいただいた。パネルディスカッション「一歩踏み出す女性をどのように育てるか」では近藤氏に、実際に起業し女性が活躍できる会社作りを実践している岩崎裕美子氏、自らが女性管理職としてのロールモデルとなって道を切り開いてきた山口和子氏が加わり、体験談も交えながら、「女性だからこそできる女性管理職の在り方」や「長時間労働の是正」「会社は能力や成果に見合った処遇をするべきである」など参加者の参考になるヒントが提示された。</p> <p>3. 開催日時 【ダイバーシティ推進リーダー会議】 平成26年6月12日（木）～13日（金）（NVEC） 【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー】 平成26年10月17日（金）～18日（土）（放送大学東京文京学習センター NVEC） 【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（ウーマノミクスセミナー）】 平成27年3月19日（木）（さいたま市大宮ソニックシティ 市民ホール） 【評価指標】 ○研修内容の分析 【ダイバーシティ推進リーダー会議】 本会議はダイバーシティの推進リーダーを対象に、少人数による（30名定員）報告者と参加者の距離の近い会議形式の研修とした。企業での女性活躍促進の第一線に立って取り組んでいる参加者ならではの課題を出し合い共有し、先進企業からの報告を即実践に取り入れられるような会議をねらった。この会議が各企業の推進リーダーのネッ</p>
--

トワークをつくるプラットフォーム的な存在になるよう、情報交流会やディスカッションでの参加者同士のつながりを重視したプログラムとした。

【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー】

本研修では経営トップや管理職から、女性の活躍を促進することが企業の活力を高め、成長に導くことへの理解をダイバーシティインクルージョンの視点から、実践に活かせるような具体例の報告を重視した。また働き方の改革という視点からワークライフバランスの専門家による国際比較データを用いた課題把握を狙って講義をお願いした。参加者が自企業で抱えている問題点についてグループで話し合う技法の一つ「アクションラーニング」手法を実践演習の中から習得する時間を確保し、実際に職場での課題を元に、考えを広げたり深めたりしながら解決策をまとめ上げる体験を取り入れた。

【企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（ウーマノミクスセミナー）】

埼玉県が推進するウーマノミクス推進委員会と共催で、企画はNVECが行った。第2回の企業セミナーは中小企業での女性活躍の促進を目的とし、同時に女性が活躍できるしくみや制度を実際に取り組み成果を上げている企業に講師やパネリストを依頼した。また、企業で活躍する女性のロールモデルとなる人選をするなど、女性人材活用の推進者をエンパワーメントすることも狙った。また、内海理事長をコーディネーターとしたとのパネルディスカッションを取り入れ、会場の反応を活かした臨場感のある議論や質問を受けるなど、女性活躍に関する課題や方策について深い議論となるよう工夫した。

○研修対象者の厳選

企業の経営者、役員、管理職、現場で活躍する女性リーダーなど女性人材活用の推進者を対象として限定した。

○参加者の地域バランス

ダイバーシティ推進リーダー会議の参加者は、関東が76.9%、東海と近畿が各7.7%、四国と九州が各3.8%と、関東からの参加は多いものの、特に西日本からの参加者が見られた。

第1回の参加者は、東北の参加者が4.5%、関東・甲信越が86.6%、北陸・東海が4.5%、近畿が4.5%と、昨年に比べて、東北・甲信越・北陸など、より広い範囲から参加者が増加した。

大宮で開催した第2回は、埼玉県経営者協会との共催でもあり、埼玉県内の参加者が多かったが、東京からの参加者も増加した。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

(1) 事業実績

※応募倍率は申込者総数（含キャンセル）÷定員である。

	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	第1回	第2回	ダイバーシティ	第1回	第2回	ダイバーシティ	第1回	第2回
参加定員（人）	80	100	30	80	100	30	80	100
参加者数（人）	62	66	35	46	60	26	67	65
申込者数（人）	68	79	35	47	61	29	84	68
応募倍率（%）	85.0	79.0	116.7	58.8	61.0	96.7	105.0	68.0
満足度（%）	97.5	95.8	100.0	96.9	93.7	100.0	95.1	93.7
有用度（%）	97.6	100.0	100.0	100.0	93.7	100.0	100.0	97.9

(2) 地域バランス

	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	第1回	第2回	ダイバーシティ	第1回	第2回	ダイバーシティ	第1回	第2回
北海道・東北（%）	—	—	—	—	—	—	4.5	—
関東（%）	87.0	98.5	94.2	89.3	100.0	76.9	82.1	100.0
甲信越（%）	—	1.5	—	—	—	—	4.5	—
北陸・東海（%）	6.5	—	2.9	6.4	—	7.7	4.5	—
近畿（%）	6.5	—	2.9	4.3	—	7.7	4.5	—
中国・四国（%）	—	—	—	—	—	3.8	—	—
九州・沖縄（%）	—	—	—	—	—	3.8	—	—

2. 主な意見・感想等

- ・上司を説得する具体的な行動のヒントを得た。

- ・パネルディスカッションで、さまざまな立場だからこそその意見があり、本当に面白かった。二日目のアクションラーニングが一番楽しみで参加し、今後の実践で使える手法を学べる機会も良かった。
- ・現在実践している企業の考え方を学ぶことができ、たいへん参考になった。働き方の多様性、残業を減らすことが自社にとってまず必要ではないかと考えるきっかけとなった。
- ・情報交換会、会館での交流会、ともにうちとけた雰囲気、良い関係を築くことができた。グループワークもバックグラウンドの異なるメンバーと効果的な話し合いができて良かった。
- ・データから見る女性活躍推進は、多くの切り口のデータをもらうことができ、有益だった。

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価観

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
<p>適時性：国の経済成長戦略として、企業における女性の活躍促進が掲げられており、また社会活動におけるダイバーシティ、働き方の改革、仕事と家庭生活の両立への必要性から時宜を得た取組である。</p> <p>独創性：男女共同参画の視点を正面に据えたプログラムである。NVECの調査研究の活用やグループワークでの実践の豊かな経験を取り入れている。宿泊施設を活用し、緑豊かな環境で研修者が課題に集中して取り組むことができ交流も深められる点も、NVECならではの点である。</p> <p>発展性：10月のセミナーでは経済産業省との共催、3月のセミナーでは社団法人埼玉県経営者協会ウーマノミクス推進委員会と共催、経済産業省関東経済産業局の後援で開催するなど関係府省等との協力関係を構築した。HPを見て読売新聞が企業セミナーの開催要項を女性面での掲載を申し込んでくるなど、社会的関心も高まり、メディアとの連携も今後さらに推進の可能性がある。NVECでの「企業における若年層のキャリア形成」の調査研究においても参加者の協力を得ている。</p> <p>効率性：10月のセミナーでは1日目を東京会場として集客の効率性を高め、放送大学の協力により会場使用料を負担することなく事業を実施できた。また、3月のセミナーでは社団法人埼玉県経営者協会ウーマノミクス推進委員会と共催で開催することにより、講師謝金や会場費用、資料作成等をNVECが負担することなく事業を実施できた。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	応募倍率	プログラムの有用度	プログラムの満足度		
判定	A	A	A		
<p>○応募倍率 ダイバーシティ推進リーダー会議 96.6% 第1回 105% 第2回 65%</p> <p>○プログラムの有用度（ダイバーシティ推進リーダー会議 100% 10月開催 95.1% 3月開催 97.9%）</p> <p>○プログラムの満足度（ダイバーシティ推進リーダー会議 100% 10月開催 100% 3月開催 93.6%）</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	女性の活躍を促進する上で、企業分野における人事担当者等の意識啓発は欠かせないとの認識に基づき、昨年度から正規に年度計画に位置づけて実施した事業である。
達成	NVECとしては新領域であるが、経済産業省、経済産業省関東経済産業局及び埼玉県経営者協会と連携して、広報や会場手配、講師交渉などを効果的に進めている。また、男女共同参画の視点に立った女性活躍促進をテーマに絞り、実践的なグループワークを取り入れるなど、NVECの独自色を出したプログラムの内容を追求しており、参加者からもその点が高く評価された。企業における男女共同参画推進リーダーのネットワークづくりの場として参加者から評価されており、セミナー参加者による交流も行われている。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>第1回の応募倍率が昨年の58.8%から105%と上昇している理由として、1日目を東京会場としたことで都心から参加しやすかったとことが考えられる。第2回は65%ではあるが、昨年より6%上昇しており、1、2回目共に広報を経済産業省のダイバーシティ100選企業や厚生労働省のポジティブアクション認定企業などはもちろん、官公庁でのダイバーシティ推進のニーズから独立行政法人にも広報を広げたところ、これまで以上の応募があった。HPを見て県庁や市役所からの参加も見られ、今後も企業はもちろんであるが、女性活躍推進において進んでいる企業の取組を広く広報できるように、地方自治体にも周知するように努めたい。</p> <p>リピーターの参加者が比較的多いため、グループワークをこれまで行ってきたアクションラーニングから他の会議手法などの導入なども考えて次年度は企画を進めたい。</p> <p>3回の会議及びセミナーで、多くの参加者から、このような他社の先進事例を知ることができ、具体的な取組の第一歩につながるような企業向けのセミナーを望んでいたとの声を受け、さらに内容を吟味し、マンネリ化を避けるようなものにしていくように努める。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)) ②)	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ②女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

事業名	女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	男女共同参画社会の形成に向けた、女性関連施設・地方公共団体・民間団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとしてのエンパワーメントと連携・協働関係の構築を支援することを目的とし、必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。
2. 実施概要	「女性活躍の推進と男女共同参画」をテーマとし、研修の前半では、関係省庁の施策説明及び講義などから、女性活躍推進に向けた最新の施策や取り組むべき課題などについて理解を深めた。後半のコース別分科会では、女性関連施設等における就業支援の新たな展開、推進計画・体制での庁内連携、地域における人材育成、課題解決に向けた事業展開など、全国の好事例による報告を基にグループワークを行った。加えて、情報交換会等により、参加者相互のネットワークづくりを図った。
3. 開催日時(会場)	平成26年5月21日(水)～23日(金) 2泊3日 NWE C
4. 研修内容の分析	初日午前実施したプレ・ワークショップでは男女共同参画のあゆみやジェンダー統計等を解説し、研修の導入に最適であった。今回のテーマである女性の活躍推進に関する講義では「女性管理職を増やす」、そして「格差・貧困」という2つの違う視点からの講義を行うことで、幅のある多角的な内容となった。各省庁による施策説明では、自組織で活用できる国の事業について理解を深めることができた。また、コース別ワークショップは、各コースとも課題に対応するヒントを多く含んだ事例の厳選により、高い評価を得た。本研修の趣旨である、第3次男女共同参画基本計画を実現するための連携・協働関係の構築支援のため、参加者が一同に集う「課題把握のディスカッション」「全体会」は、3者の連携・協働関係を意識した構成とし、情報交換会や自由交流の実施の工夫により、ネットワークの構築に貢献することができた。さらに本研修を各地域でどのように生かすかを計画する「研修成果の活用プラン」により、研修成果を生かす学びのサイクルを構築した。
5. 研修対象者の厳選	全コースにおいて、参加者の決定にあたって実際の業務・活動内容の確認を行う等、基幹的な指導者を厳選した。なお、地方公共団体コース参加者はほとんどが新規参加者であった。
6. 内容評価	全体の有用度 99.2% (非常に有用 64.6%、有用 34.6%) 【100.0% (非常に有用 58.1% 有用 41.9%)】 全体の満足度 93.8% (非常に満足 51.9%、満足 41.9%) 【99.2% (非常に満足 47.5% 満足 51.7%)】
7. 影響評価	

研修6か月後に実施したフォローアップ調査では、研修の成果が仕事や活動に役立ったとの回答が98.2%であり、特に「大いに役立っている」との回答が平成25年度の36.8%から平成26年度は44.6%とその割合が増加している。また、研修の成果を普及・活用した方法は「研修内容の報告・説明」81.6%、「具体的な事業の企画・運営への指導・助言」45.6%のほか、「研修資料を活用した勉強会・研修会の開催」と「来年度事業・予算への反映」がともに24.8%であるなど、研修によって得た知識や情報を積極的に活用している。

#### 8. FU調査回収率向上のための取組

アンケート用紙を研修時のアンケートと統合し、質問項目を厳選・簡略化した。回収率は94.0%であった。

#### 9. 参加者の地域バランス

甲信越、近畿、中国・四国の各ブロックからの参加割合が増えたため、参加者の地域バランスが相対的に改善されている。また講師及び事例報告者を各地域ブロックから選出するなど多様な事例を提供した。

### 実績を裏付けるデータ

#### 1. 参加者の概況

##### (1) 事業実績

指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員(人)	120	120	120	120
参加者数(人)	130	132	163	138
応募倍率(%)	117.5	110.8	149.2	125.0
満足度(%)	90.6	96.0	99.2	93.8
有用度(%)	97.0	98.9	100	99.2
フォローアップ調査(%)	79.4	90.6	93.8	94.0

※応募倍率は申込者総数(含キャンセル)÷定員である。

##### (2) 地域バランス

(%)

	H23	H24	H25	H26
北海道・東北	11.5	9.1	9.8	12.3
関東	38.4	51.5	51.1	39.9
甲信越	8.5	6.8	4.9	7.3
北陸・東海	13.1	9.9	11.0	10.9
近畿	6.9	6.1	6.1	10.1
中国・四国	7.7	6.8	6.1	9.4
九州・沖縄	13.9	9.8	11.0	10.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 2. アンケート結果

- ・男女共同参画についての視点、考え方を身につけることができた。100.0%
- ・男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解することができた。95.3%
- ・地域で男女共同参画を推進するための自組織が抱える課題を把握することができた。90.4%

#### 3. 主な意見・感想等

「成長戦略の中の女性活躍推進を多面的に考えながら、今後の事業運営を考えたい」  
「豊富なデータを基に日本の現状を把握することができた」  
「同じ立場の参加者と意見を交わし、今後の業務への意欲が高まった」

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
<p>適時性：政府の成長戦略である「女性活躍の推進」をテーマに取り上げ、男女共同参画の視点から多角的にとらえた内容としている。</p> <p>独創性：地域において男女共同参画を推進する主体である女性関連施設・地方公共団体・民間団体の三者が全国規模で一堂に会する研修である。また、これまでに実施した研修や調査研究により把握した各組織・機関の課題を基にプログラムを設定し、NVECが行った調査研究の成果や取組の情報提供など、NVECの独創性を十分に活用した。</p> <p>発展性：講師及び事例報告者は、各組織・機関にとって有用と思われる事例を各地域ブロックから選定した。また、全国からの参加者との情報交換や交流を支援することで、多様な地域及び主体からなる協働関係を構築するきっかけとなり、発展性のある取組として評価できる。</p> <p>効率性：女性関連施設管理職コースの運営に関し、特定非営利活動法人全国女性会館協議会との共催により行うことで、NVECと全国女性会館協議会双方の人的ネットワークを活用し、女性関連施設のニーズや先進事例を収集し、企画に役立てたことは効率性向上の取組として評価できる。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	応募倍率	プログラムの有用度	影響調査		
判定	A	A	A		
<p>○応募倍率：125.0% 【149.2%】</p> <p>○プログラムの有用度 99.2%（非常に有用 64.6%、有用 34.6%）【100%】</p> <p>○影響調査：98.2%（大いに役立っている 44.6% 役立っている 53.6%）【97.6%】</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	女性関連施設、地方公共団体、民間団体・女性グループを地域で男女共同参画を推進する主体と位置づけ、その基幹的指導者に対し、高度で専門的な研修と情報交換の場を継続的に提供している。
達成	参加者によるプログラムの満足度及び有用度は90%を超えている。評価が非常に高く、さらに研修で得た成果をそれぞれが現場に持ち帰り、実際に広く活用していることが伺える。以上からプログラムは適切であり、ねらいを十分に達成できたと考えられ、状況は順調である。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>施策説明については、研修のテーマを踏まえ、さらに多様な省庁との連携が必要であると考えられる。また平成26年度は開催時期を例年より1か月ほど早めたところ、団体リーダーコース参加者の割合が減少している。告知の方法を工夫する必要がある。また研修効果を全国的に効果的に広める観点から、研修の内容の動画配信や資料のダウンロードなどができるよう、さらに具体的に進めたい。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)) ③)	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ③大学等における男女共同参画推進セミナー

事業名	大学等における男女共同参画推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要				
1. 趣旨 大学・短期大学・高等専門学校における男女共同参画の推進に向け、それに関わる教職員を対象として、専門的、実践的な研修を行う。				
2. 実施概要 1泊2日で実施した研修の前半では、大学において男女共同参画の推進に取り組む意義や男女共同参画の視点から大学の経営戦略を考える講義を行った。後半は、3つのテーマに分かれて分科会を実施。分科会では、各校での現状と課題について情報交換するとともに、自校での男女共同参画の推進に役立つ事例発表とグループ討議を行った。最後に、分科会報告として全体会を行い、参加者全体で情報を共有した。				
3. 開催日時(会場) 平成26年12月4日(木)~5日(金) 1泊2日 NWE C				
4. 実施内容 (1) テーマ・課題の厳選 男女共同参画の視点に立った大学の経営戦略に関する講義や少子化を背景に高等教育機関の生き残りをかけた戦略の視点から女子学生のキャリア形成支援のあり方を考える分科会など、研究者養成型以外の教育中心の大学や私立大学でも興味・関心をもって参加することのできるテーマを設定した。 日本の大学教育における男女共同参画度の低さが、人材育成や知の創造といった「大学の使命の達成」の阻害要因であるという課題に加え、今年度は、大学間競争が高まる中で、教員組織と職員組織の連携・協働の必要性が増す中で、研究者養成だけでなく、理事長・理事、学長・学部長などトップマネジメント人材やこれらを支えるスタッフ人材の発掘・育成には、男女共同参画の視点に立った人材登用が必要であるという課題を新たに取り上げた。				
(2) 内容評価 全体の有用度 98.5% (非常に有用 48.5%、有用 50.0%) 【98.6% (非常に有用 56.6% 有用 42.0%)】 全体の満足度 95.4% (非常に満足 46.2%、満足 42.2%) 【97.2% (非常に満足 43.5% 満足 53.7%)】				
(3) 参加者の地域バランス 関東・甲信越からの参加者は全体の38% (30名)。残りの約60%は、北海道・東北、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄地区からバランスよく参加者が集まった。 また、所属別では国公立大学からの参加は40名(51%)であり、残り約4割は、私立大学15名(19%)と高等専門学校18名(22%)からの参加である。				
実績を裏付けるデータ				
(1) 参加者概況				
指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員(人)	80	80	80	80

参加者数（人）	88	90	87	79
申込者数（人）	93	94	94	81※
応募倍率（％）	116.3	117.5	117.5	101.3
満足度（％）	94.2	92.0	97.2	95.4
有用度（％）	100.0	98.6	98.6	98.5

※H26年度はキャンセル2名。申込は81名、参加は79名。応募倍率は申込者数÷定員。

（2）地域バランス

（％）

	H23	H24	H25	H26
北海道・東北	15.9	13.3	16.1	17.0
関東	35.2	38.9	35.6	35.0
甲信越	5.7	2.2	4.7	3.0
北陸・東海	9.1	13.3	11.5	10.0
近畿	10.2	12.2	10.3	11.0
中国・四国	15.9	6.7	11.5	14.0
九州・沖縄	7.9※	13.3	10.3	10.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

※H23年度の「九州・沖縄」には海外からの参加者（1名）も含む

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：少子高齢化の進行や大学間競争の高まりを背景に、大学にも経営改革が求められている。このような近年の高等教育機関をとりまく状況をふまえ、男女共同参画の視点に立った大学の経営戦略をテーマにしたプログラムを中心にプログラムを展開したことは、時宜にかなっている。</p> <p>独創性：高校私立の大学、高等専門学校を対象とし、男女共同参画の視点から組まれた学習プログラムは他に類を見ない。宿泊施設を活用したプログラムは、全国各地から集まった参加者同士のネットワークを広げ、他校の取り組みを通して自校の課題を把握し、解決のヒントにつながる情報を得る機会を提供している。</p> <p>発展性：各課題に即した講義やテーマ別分科会での各大学等での事例報告やグループ討議などを通して、参加者が自校の課題を把握し、課題解決に向けた実践力を養うことにより、研修終了後、各校での取り組みの発展性を期待することができる。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	応募倍率	プログラムの有用度			
判 定	A	A			
<p>○応募倍率 101.3%</p> <p>○プログラムの有用度 98.5% (非常に有用 48.5%、有用 50.0%)</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	<p>今回もアンケートによれば有用度、満足度ともに100%近い評価を得ることができた。</p> <p>学内全体への男女共同参画意識の浸透や男女共同参画の推進体制の整備・継続がまだまだ十分とはいえない状況の中で、課題解決に向けて先進的・積極的な取り組みを展開している大学等の事例報告や分科会でのグループ討議、情報交換会などを通して、全体の動向や全国各地の他校の取り組み状況について、宿泊型で参加者同士が寝食を共にしながら、インターネット等ではなく、直接多くの情報を得ることができる本研修の意義は大きい。</p>
達成	<p>今年で5年目の実施となる本研修は、高等教育機関の男女共同参画推進という目的のもと、大学等で男女共同参画を担当している教職員を対象に、各機関の課題に応じた内容の充実を図ってきた。毎年、ニーズに合った企画で参加者からの評価も高く、実施状況は順調である。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>ライフイベントに直面した卒業生支援や社会貢献としての女性の生涯学習支援への大学の貢献、女子高校生に特化した学生募集戦略の工夫等、大学としての「女性」に関する総合的・包括的な戦略づくりへの支援を入れるなどプログラムを充実させ、大学の教務や広報担当者をも惹きつけていくなどの工夫が必要である。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)) ④	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ④男女共同参画推進フォーラム

事業名	男女共同参画推進フォーラム
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(2) 係員(2) 計5名

年度実績概要	<p>1. 趣旨 男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体やNPOのリーダー及び大学や企業において組織内のダイバーシティ、女性の活躍を推進する担当者等が一同に会し、課題の共有と課題解決のための方策を探る研修。組織分野を超え、連携・共同して男女共同参画を推進するためのネットワーク形成も図る。</p> <p>2. 実施概要 1日目の「女性リーダー会議」では、企業、行政、NPO団体で活躍している女性リーダーをパネリストに迎え、これからの女性リーダーのあり方や女性の活躍を推進していく上での現状、課題などについて分野を超えて議論。2日目の特別講演では、村木厚子厚生労働事務次官に、活力のある社会を創出していく上で、女性の活躍を促進していくことの重要性についてお話いただいた。また、3日間にわたり、2件の会館提供ワークショップ、一般募集をした民間団体、大学、企業等による44件のワークショップと6件のポスター展示を実施。各ワークショップでは、日頃の研究成果や実践活動についての報告、会場の参加者との質疑応答、協議などが行われた。</p> <p>3. 開催日時(場所) 平成26年8月29日(金)～8月31日(日) 2泊3日 NWE C</p> <p>4. 実施内容 (1) テーマ:「ひとりひとりの活躍が社会を創る」 男女共同参画社会の実現には、ひとにぎりのトップリーダーの活躍だけではなく、社会を構成しているひとりひとりが、それぞれの持ち場、領域で自分の持っている能力・個性を発揮していくことが求められている、女性の活躍推進は、ごく一部の女性のためだけではないというメッセージをこめた。</p> <p>(2) 課題の厳選 テーマに沿ったプログラム選定を実施。また、一般募集ワークショップ・ポスター展示の選定については、外部有識者を交えた選定委員会を開催した上で厳選した。</p> <p>(3) 内容評価(参加者の85%以上からプラス評価を得られたか) 全体については、満足度 94.8% (とてもよかった56.6%、よかった38.2%)。 「女性リーダー会議」については、満足度 94.6% (とてもよかった64.6%、よかった30.0%) 「特別講演」(講師:村木厚子氏)については満足度97.4% (とてもよかった78.8%、よかった18.6%) をそれぞれ得ることができ、3日間にわたり、参加者からは90%以上の満足度を得ることができた。</p> <p>(4) 影響評価(ワークショップ・ポスター展示運営者に対して実施) ワークショップ運営者: 満足度95.5% (とてもよかった77.3%、よかった18.2%)。 ポスター展示運営者: 満足度83.3% (とてもよかった50.0%、よかった33.3%)。</p> <p>(5) フォローアップアンケート(2015年2月に実施) 有用度97.9% (非常に役に立った52.1%、役立った45.8%) 回収率は100%(ワークショップ運営団体44件、ポスター展示運営団体6件)。 アンケート用紙送付後も、担当者が積極的に運営団体に働きかけ、回収を促した結果である。</p> <p>(6) 参加者の地域バランス 1165名の参加者のうち約7割が関東からの参加者。交通費・旅費は関東以外の参加者にとって小さくない負担であるが、残り約3割は関東以外の地域から、割合は少ないながらもほぼまんべんなく全国からの参加者を得た。</p> <p>(7) 全国フォーラムにおける交流機会の充実 全国各地で様々な活動を展開している者たちが、ワークショップやパネル展示をきっかけに情報交換する場である。様々な分野の最近の動向、活発に活動を展開しているグループ、講師などの豊富な情報が行き交った。また、フェアトレード製品や地元の女性起業家、自立を目指す障がい者支援に取り組むNPO団体の製品の販売も実施</p>
--------	---

し、活発な参加者同士の交流を促した。

(8) 大学や企業等からの参加促進状況

参加者全体（1165名）における「研究者・大学教員」の割合は、37名（3.2%）、「会社員・企業関係者」は57名（4.9%）と全体で見れば少ない割合であるが、お茶の水女子大学、神戸大学、佐賀大学、鳥取大学の関係者によるワークショップや展示が実施され、一般募集のワークショップやポスター展示において、一定の存在感を出すことができた。また、企業に関係するワークショップとしては、ダイバーシティ先進企業の事例に関するワークショップも行われた。

(9) フォローアップアンケート調査結果の研修プログラムへの反映

H25年度のフォローアップアンケートに寄せられた意見を反映し、H26年度は、会館提供ワークショップの実施を2本に絞り込み、一般募集によるワークショップの実施と重なるコマが少なくなるように工夫した。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

- (1) 参加者 1,165名（女性 1,007名 男性 158名） 定員 1,000名
- (2) 年代別：10代 12名（1.0%）20代 64名（5.5%）30代 79名（6.8%）40代 134名（11.5%）50代 214名（18.4%）、60代以上 546名（46.8%） 無回答 116名（10.0%）
- (3) 地域別：北海道・東北 73名（6.6%）関東 800名（72.0%）甲信越 110名（9.9%）北陸・東海 48名（4.3%）近畿 36名（3.2%）中国・四国 18名（1.6%）九州・沖縄 27名（2.4%）※無回答 53名を除く割合

2. アンケート結果

- (1) 全体の満足度 94.8%（とてもよかった 56.6%、よかった 38.2%）
- (2) 「女性リーダー会議」の満足度 94.6%（とてもよかった 64.6%、よかった 30.0%）
- (3) 村木厚子氏による「特別講演」の満足度 97.4%（とてもよかった 78.8%、よかった 18.6%）

3. 主な意見・感想等

アンケートには「全国で取り組んでいる事例を知ることや、特別講演など、とても有意義な時間でした」、「各分野の女性リーダーの情熱あふれる話をたくさん聞くことができ、とても良かったです」などの感想が寄せられた。

事業実績

指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員（人）	1,000	1,000	1,000	1,000
参加者数（人）	905	1,035	1,049	1,165
応募倍率（%）	90.5	103.5	104.9	116.5
満足度（%）	89.1	88.8	88.2	94.8
有用度（%）	99.7	98.2	95.0	—
フォローアップ調査（%）	100.0	100.0	95.2	97.9

参加者内訳

指標	H23	H24	H25	H26
参加者数（人）	905	1,035	1,049	1,165
企業	23	54	33	57
大学	72	50	58	37
学生	19	22	28	33

地域バランス

(%)

	H23	H24	H25	H26
北海道・東北	15.0	10.7	10.9	6.6
関東	59.9	64.2	66.9	72.0
甲信越	11.8	11.9	11.3	9.9
北陸・東海	3.3	4.8	3.3	4.3
近畿	4.8	4.5	4.7	3.2
中国・四国	0.9	1.7	1.2	1.6
九州・沖縄	4.3	2.2	1.7	2.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性		
判定	A	A	A		
<p>適時性：「女性の活躍」が政府の成長戦略の柱のひとつに掲げられている中で、「ひとりひとりの活躍が社会を創る」をテーマに設定し、村木厚子厚生労働事務次官をはじめ社会的知名度の高い講師による「特別講演」、「女性リーダー会議」などのプログラムを実施したことは、時宜を得た取組である。</p> <p>独創性：男女共同参画に取り組む女性団体や研究者、女性センター職員をはじめとして、女性活躍やワークライフバランス、キャリア教育等に興味をもつ行政・企業・大学・学校の関係者など幅広い分野からの1000人を超える関係者が一堂に会する機会であり、平成8年から17年にわたり実施されるこのような事業は他に類を見ない。</p> <p>発展性：男女共同参画に関する様々な分野・テーマについて、ワークショップやポスター展示、チラシや活動報告など幅広い手法での情報収集・交換が行われた。地域に戻った学習者の活動の幅を広げることが期待される。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	応募倍率	プログラムの満足度	フォローアップアンケートの有用度		
判定	A	A	A		
<p>○応募倍率：116.5%（定員1000名、応募者1165名）【前年度実績104.9%（定員1000名、応募者1049名）】</p> <p>○プログラムの満足度： 参加者：94.8%（とてもよかった56.6%、よかった38.2%） ワークショップ運営者：95.5%（とてもよかった77.3%、よかった18.2%）</p> <p>○フォローアップアンケートの有用度：97.9%</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	<p>応募倍率、満足度ともに目標を達成できた。政策・方針決定過程への女性の参画がまだまだ低い状況にある中で、男女共同参画社会の実現、女性の活躍推進に関する講演やパネルディスカッション、全国から一般募集したワークショップなどの実施を通して、宿泊型で参加者同士が寝食を共にしながら、分野横断的に情報交換やネットワークづくりを図る本研修のねらいを十分達成することができた。</p>
達成	<p>行政、企業、大学、NPOなどで男女共同参画の推進に携わる者、女性団体などを対象に、男女共同参画社会の実現に向けた課題解決に資するプログラムの実施と分野横断的に、連携・協働を推進するためのネットワーク形成を目指して、内容の充実を図ってきた。毎年、ニーズに合った企画は、参加者からの評価も高く、実施状況は順調である。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>2日目の村木厚子氏（厚生労働事務次官）による特別講演は、600席の講堂が満席となり大盛況であった。今後も社会的知名度の高い講師によるプログラムを盛り込むことで、男女共同参画推進の波及効果を高める。</p> <p>一方、参加者の中心を占める年代層は、50代から60代以上の女性たちである。このような地域で男女共同参画の推進のために地道な活動を積み重ねている参加者たちにとって、男女共同参画推進フォーラムに参加することこそが、日頃の活動の原動力となっていると思われるが、引き続き、企業関係者や大学関係者など新しい層の掘り起こしを続けることと併せて、長年の参加者たちの「フォーラム」への期待に応えるプログラムを今後も提供していく必要がある。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の 作成
年度計画の項目 (I-1-(2)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の 作成 ①大学等における男女共同参画に関する調査研究

事業名	大学等における男女共同参画に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(1)、客員研究員(2) 計4名

実績概要	
1. 趣旨	大学等の研究機関における女性研究者支援を促進するため、課題を明らかにすることを目的とした調査研究を実施するとともに支援マニュアルを作成する。2年計画の2年次は、国公立大学の男女共同参画推進機関へ追加的ヒアリング調査を実施し、男女共同参画を推進する大学に役立つガイドブックを作成する。
2. 実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年度に引き続き、①女性研究者支援事業に文部科学省の助成金等を得て取り組んでいる国公立大学、②「男女共同参画推進室」、「キャリアセンター」等を設置して、男女共同参画を推進している大学等の取組みについて、ヒアリング調査を中心に情報を収集した。</li> <li>・検討委員会で、ヒアリング結果に基づき、取組内容・組織体制・連携のありかたや課題等を整理した。</li> <li>・一般社団法人国立大学協会、NWE Cの主催事業等で中間報告を行うとともに、ガイドブックの構成・内容についてコメントを得た。</li> <li>・ガイドブックの構成、盛り込む内容(先進事例や取り組む上での課題・留意点等)について、検討委員会で協議、分担執筆した。同時に、関係機関・団体の関係者にコラム等原稿の執筆を依頼した。</li> <li>・NWE C・座長村松泰子編のガイドブックとして成果をまとめ、市販刊行した。</li> </ul>
3. 得られた知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における男女共同を進めるための取組として、○女性研究者を増やすための支援(採用制度、昇進・評価、制度、次世代育成支援(大学院生・大学生対象、中高生対象))、○ワーク・ライフ・バランス支援と環境整備(勤務体制、育児・介護の支援・拡充、情報提供・ネットワーク、男性への支援(育児や介護、意識啓発)、学生に対する男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の取組に関する取組事例の具体的内容や工夫・課題等を明らかにした。</li> <li>・さらに、推進体制として有効である、大学内の体制・組織作り、大学間のネットワークを活用した事例の具体的プロセスも明らかにした。</li> </ul>
4. 成果の活用	NWE Cの大学職員研修、一般社団法人国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会、独立行政法人国立高等専門学校機構の勉強会で調査研究の中間報告を行い、参加者からテーマ及びガイドブックの作成に強い関心や要望が寄せられた。
実績を裏付けるデータ	
成果の活用	<p>平成26年7月2日(水) 一般社団法人国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会 報告題 NWE Cの「大学等における男女共同参画に関する調査研究」</p> <p>平成26年7月31日(木) 独立行政法人国立高等専門学校機構 教員研修講師 報告題 「男女共同参画統計で見る女性活躍支援の現状と課題」</p> <p>平成26年12月5日(金) 平成26年度「大学等における男女共同参画推進セミナー」 報告題 大学等における男女共同参画に関する調査研究の報告</p>

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：第3次男女共同参画基本計画の中で重点事項とされている「第11分野男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」「第12分野科学技術・学術分野における男女共同参画」の大学における男女共同参画の推進、女性研究者の活躍推進に合致するテーマとなっている。さらに、大学における男女共同参画の推進、女性研究者の活躍促進は「第4期科学技術基本計画（平成23年）」や「第2次教育振興基本計画」においても重点的な施策として挙げられている。</p> <p>独創性：従来の「女性研究者支援」の取組に加えて、男女共同参画を進める必要性を、マネジメントや教職員に理解してもらうための「基本編」と、学部生を対象にした男女共同参画視点に立ったキャリア教育や職員も含めたワーク・ライフ・バランスの進め方等について事例で説明する「実践編」から構成されるガイドブックは、研究者養成を目的とする大学のみならず、あらゆる大学が男女共同参画を推進するための実践する参考となる。</p> <p>発展性：男女共同参画の取組が進んでいない大学は多く、今後広く活用を広げる可能性がある。大学のみならず地域の自治体、団体等との連携についても触れており、発展性が望まれる。</p> <p>効率性：NWE Cが持つネットワークを活用することによってガイドブック作成執筆作業を効率的に実施することができた。市販することで効率的に普及を図ることができる。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	参考資料作成数				
判 定	A				
学習参考資料として「実践ガイドブック 大学における男女共同参画の推進」を市販発行					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	大学における男女共同参画を推進するための取組に携わる大学の経営陣や教職員の参考となるガイドブックを作成し、市販した。調査研究の途中経過を国立大学協会の研究委員会や国立高専機構の研修で報告し、評価が得られた。ガイドブックの執筆にあたり文部科学省、国公立大学、民間団体等の幅広い協力を得た。
達成	中期計画では「I1(2)基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム、研修資料の作成」としていくつか調査研究を実施している。本調査研究は平成25、26年度の2か年で大学において男女共同参画を推進する責務を担う役員、教職員の参考になる実践的ガイドブックを作成しており、中期計画の目標を達成している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
調査研究の成果としてまとめたガイドブックの活用を図るため、主催事業等で積極的に広報を行う。調査研究としては、いったん区切りがつくが大学の取組は急速に進んでおり、今後の情報や資料収集等をどのように行っていくかが課題である。女性研究者支援等で助成を受けた大学の男女共同参画・女性研究者支援に係る情報収集（刊行資料等）を女性教育情報センターで引き続き進めるとともに、大学等における男女共同参画推進セミナーの研修の企画にガイドブック及びその作成で得られた知見を役立てることで対応する。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成
年度計画の項目 (I-1-(2)②)	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成 ②女性関連施設に関する調査研究

事業名	女性関連施設に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1) 情報課専門職員(1) 事業課専門職員(1) 計3名

実績概要	
1. 趣旨	女性関連施設の機能の充実・強化を図るため、指定管理、人材育成等新たな課題の実態把握と分析をテーマに5年計画で行う調査研究の4年次として、女性関連施設が取り組む事業や組織形態に関する実態調査を実施し、報告書を作成する。
2. 実施概要	<p>実態調査</p> <p>「女性関連施設データベース」の更新・新規登録調査を行い、女性／男女共同参画センター、働く婦人の家の取り組む事業や組織形態を把握し、データベースに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設：全国の女性／男女共同参画センター390施設に配布、回答数293施設（回答率75.1%） 働く婦人の家151施設に配布、回答数95施設（回答率62.9%）</li> <li>データベース掲載項目 施設概要：運営形態、職員数、施設形態、指定管理者制度導入の有無、指定管理者名称、指定管理期間、開館時間、所有施設等 実施事業：年度、事業分野、事業のねらい、具体的なプログラム・講師名・スケジュール等</li> </ul>
3. 成果の活用	<p>(1) 参考資料の作成</p> <p>平成25年度に実施した「女性関連施設の情報事業に関する調査」をさらに分析し、『NWEC実践研究』第5号に「女性／男女共同参画センターにおける情報事業の活性化に向けて」として掲載し、全国の女性関連施設等に配布するとともにNWECのホームページに掲載し、成果の普及に努めた。</p> <p>また、同調査を元に、委員が日本女性学習財団刊行の月刊「We learn」に「女性関連施設における情報相談」（2014年8月号、9月号）を執筆し、成果の普及に努めた。</p> <p>(2) 研修事業への反映</p> <p>実践研究の内容を元に、全国女性会館協議会と日本女性学習財団共催の研修事業「情報事業担当者支援講座」において講義「女性/男女共同参画センターにおける情報事業の現況－NWEC全国調査より」を行った。調査研究の成果および参考資料は、平成27年度にNWECの主催事業や外部事業への講師派遣等において活用し、さらに積極的に成果普及を行う。</p> <p>(3) データベースの活用</p> <p>事業データは、他機関の研修事業における講師や研修プログラムの参考とされている。さらに広報し成果の普及を行う。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修「NWEC情報機能について」：有用度90.5%（非常に有用30.2%、有用60.3%）</p> <p>全国女性会館協議会と日本女性学習財団共催の研修事業「情報事業担当者支援講座」：満足度100%（大変満足47.0%、満足53.0%）</p>

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	A	A	A	
<p>独創性：全国の女性関連施設の実態について調査し、データベースとして公開することはナショナルセンターであるNVECだからこそできることと評価できる。</p> <p>発展性：事業データは、他機関の研修事業における講師や研修プログラムの参考とされ、地方の男女共同参画事業の推進に役立つものである。</p> <p>効率性：データの更新はインターネット上で各施設担当者がID、パスワードにより自館のデータを更新できるシステムで行い、効率的に行った。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点 判 定	プログラムの有用度	学習プログラム・ 参考資料作成数			
	A	A			
<p>○女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修「NVEC情報機能について」の参加者からの評価は、：有用度90.5%（非常に有用30.2%、有用60.3%）と高い評価を得た。</p> <p>○『NVEC実践研究』第5号に「女性／男女共同参画センターにおける情報事業の活性化に向けて」を作成。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	調査研究結果を『NVEC実践研究』や他機関の刊行物にわかりやすい形で発信したことは評価できる。
達成	調査研究は計画どおり実施されている。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして、今後も引き続き、地域の男女共同参画拠点である女性関連施設についての調査研究を実施する。調査対象については見直しを行う。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-2-(1)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ①若手男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究

事業名	若手男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を、男女共同参画の視点に立つて行うための方策を探ることを目的とした調査研究を実施する。平成26年度は、若者を対象とした質問紙調査について検討した。
2. 実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学もしくは大学院を卒業後、民間企業の正規職についた男女（新卒者）を5年間追跡する調査の「第一回調査」を平成27年度に実施するため、以下を行った。</li> <li>(1) 「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」検討委員会を立ち上げ、本委員会を4回開催した（平成26年10月8日、12月15日、平成27年1月26日、3月17日）</li> <li>(2) 上記検討委員会において、関連領域の先行研究及び先行調査をふまえて、調査票を策定した。</li> <li>(3) 調査票の策定過程において、平成27年2月にプリテスト（①Web アンケート調査：大学もしくは大学院を卒業後、民間企業の正規職につく入社1年目の男女99名対象 ②ヒアリング調査：Web アンケート調査の回答者から4名を選定）を行い、調査項目を精査した。</li> <li>(4) 本調査研究の説明及び協力依頼のため、平成26年9月に東京商工会議所及び経済産業省を訪問した。</li> <li>(5) 平成26年10月～平成27年2月に、「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」検討委員会委員から紹介いただいた企業や、第1回「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」参加企業など計7社を訪問し、本調査への協力を依頼した。また平成27年3月には、日本経済団体連合会女性の活躍推進委員会企画部会において、本調査への協力を依頼した。これらの結果、8社の協力を得ることになった（企業への協力依頼は、平成27年度も引き続き実施する）。</li> <li>(6) 平成27年1月に、初期キャリア形成期の女性の意識及び実態についてより理解を深めるため、就職先が決定した女子大学生を対象とするインタビュー（「内定を持つ女子大学生グループインタビュー」）を3大学（A大学5名、B大学5名、C大学4名）で実施した。主な質問項目は、①就職活動の仕方 ②内定先を就職先として選んだ理由 ③今後の就業についての見通しや希望（やってみたい仕事の内容、管理職志向、結婚・出産と仕事の両立など）である。</li> </ul>
3. 得られた知見	「プリテスト」では、すでに入社1年目からキャリアをめぐる意識や実態に男女差があることが明らかにされた。5年間の追跡調査によって、それらの男女差が拡大もしくは縮小するのか、その要因は何であるかを検証することが重要であるといえる。
4. 成果の活用	「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」第4回検討委員会にて、「プリテスト」及び「内定を持つ女子大学生グループインタビュー」の結果を報告した。
実績を裏付けるデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年10月～平成27年2月に計7社を訪問し、本調査への協力を依頼した。</li> <li>・平成27年1月に、就職先が決定した女子大学生を対象とするグループインタビューを3大学（計14名）で実施した。</li> <li>・平成27年2月にプリテスト（Web アンケート調査及びヒアリング調査）を実施した。</li> </ul>

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：第3次男女共同参画基本計画の中で重要事項とされている「第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」において、「企業の管理職等における女性の登用の促進」について取り上げられている。そして近年、女性管理職の育成において、入社直後の「初期キャリア期」を対象とする施策の重要性が指摘されていることから、時宜を得た調査研究といえる。</p> <p>独創性：「初期キャリア期」の男女の意識及び実態については、十分なデータが蓄積されていない。1回限りの調査ではなく、「対象者を固定して、長期にわたり、同じ内容の項目についてたずねる」パネル調査を実施することで、初期キャリア期の意識及び実態における男女差の推移と、それらの男女差が「いつ、なぜ」生じるのか、より正確に把握することを試みる。</p> <p>発展性：既存の調査研究によって、入社直後の人的資源投資がキャリア形成や就業継続を左右することが示唆されている。そこで本調査研究を通じて、若年男女のキャリア形成を支援する学習プログラム・研修資料の作成に資する知見を得たい。</p> <p>効率性：「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」検討委員会において集中的に審議を行い、短期間で調査票を精査・策定し、来年度の実査に向けた準備を進めることができた。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	若年男女のキャリア形成に関する意識把握				
判 定	A				
<p>就職先が決定した女子大学生を対象とするグループインタビューと、大学もしくは大学院を卒業後、民間企業の正規職につく入社1年目の男女を対象とするプリテストを実施した。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	平成27年度に調査を実施するための準備を着実にを行うとともに、就職先が決定した女子大学生を対象とするグループインタビューを実施し、初期キャリア形成期の女性の意識及び実態について理解を深めるためのデータを得た。
達成	平成23・24年度には「地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発」及び「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」、平成25年度には「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」を実施した。これらの調査研究については、成果をもとに学習プログラムや研修資料を作成済みである。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>最終年である次年度は、調査結果をふまえて報告書を作成する。さらにNVECホームページ上に公開するとともに、会館リポジトリを通じて、研究成果を発信する予定である。NVECが有するネットワークを通じて、全国の企業・大学に研究成果をフィードバックし、NVECが実施する大学や企業を対象とする各種研修プログラムやキャリア教育プログラムの企画・実施にも研究成果を生かす。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(1)②)	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ②女子大生キャリア形成セミナー

事業名	女子大学生キャリア形成セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 客員研究員(1) 計4名

年度実績概要				
1. 趣旨	<p>自らのキャリアを模索する女子大学生を対象に、①仕事もち、自らの人生の選択権をもつことが豊かな人生設計に重要であること(自主自立)、②女性の人生設計に関わる様々な出来事をあらかじめ知っておくこと(ライフ・プランニング)、③キャリアの構築が単に個人の自己実現にとどまらず、よりよい社会づくりにつながること(社会を変える・支える志)の3つを学ぶことを提供することで、将来、社会や組織を支える女性リーダーを育成し、我が国の男女共同参画の推進を図る。</p>			
2. 実施概要	<p>「キャリアを考えることは、人生を考えること」を主題に、1泊2日の合宿形式で実施した。講義による現状と課題把握を踏まえ、ロールモデルによるパネルディスカッションから、企業等で働く女性の現状や課題、女性の人生設計に関わる様々な出来事について学ぶとともに、グループワークにより自分自身のキャリアプランを考え、参加者同士で共有した。</p>			
3. 開催日時(場所)	平成27年2月21日(土)～2月22日(日) (NWE C)			
【評価指標】				
○研修内容の分析<先駆的・参加型・実践的であったか>	<p>これまでNWE Cが実施した調査研究の成果やプログラム開発の実績を活用し、「どうしたら就職できるか」といったいわゆるノウハウ型の就活セミナーとは違った人生を俯瞰した長期的視点でプログラムを構成した。最初に、様々な意識調査や諸外国との比較データを元に、我が国における男女共同参画の現状や女性が働く上で直面する課題等について、諸外国との比較を通して考える講義「働く女性を取り巻く環境～国際比較データを通して～」を行った。</p> <p>次に、多彩な経験をもつ3名のパネリストにより、社会人となってから今日までの歩み、働く上での20歳代の位置付けや過ごし方、キャリアを考える上で大切な視点などについて語るパネルディスカッション「先輩の声を聞く」を行った。夜間には、宿泊施設を活用した1泊2日の研修ならではのプログラムとして、「パネリスト等との交流会」を実施した。これは、パネルディスカッションの質疑応答の時間では聞けなかったことなど、参加者がパネリスト等とより親しく会話することで女性のキャリア形成に関する理解をさらに深めるとともに、参加者同士の情報交換を通じて、お互いのネットワークを広げる機会とするねらいがある。また、講義やパネルディスカッションの内容を踏まえ、参加者が自身のキャリア形成について主体的に考えることを促すための「グループワーク①・②・③」を合計5時間にわたって実施した。「グループワーク①」では、自己紹介を通じた仲間づくりやパネルディスカッションの感想を共有して自分自身の今の気持ち、参加者同士の共通点や課題等を知る機会とした。「グループワーク②」では、今後のキャリアについて自分自身の思いや考えを整理・共有し、意見交換することで自らの視野を広げることをねらいに「ワールド・カフェ」の手法を用いたグループワークを行った。「グループワーク③」では、自分自身のキャリアデザインを行い、参加者同士のキャリアデザインを共有するとともに、その実現に向けて具体的に行動できる方策について検討するため、キャリアシート「私のキャリア大作戦」を作成するとともに、明日からの具体的努力について「明日への第一歩」宣言を参加者一人一人が行った。</p>			
実績を裏付けるデータ				
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員(人)	—	—	50	30
参加者数(人)	—	—	10	19
応募倍率(%)	—	—	24.0	80.0
満足度(%)	—	—	100.0	100.0
主な意見・感想等	<p>・同世代の意見、社会人として先輩の方々からの意見がたくさん聞けて考えることが多く、新しい自分に出会えた気がします。</p> <p>・今まで社会人になる、ということに対しての恐怖が先にありましたが、チャレンジ精神を忘れずことなく立ち向かいたいと思います。</p>			

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		

適時性：働く女性及び担当者レベルでの女性リーダーは増えてきているものの組織において意思決定に関わる女性の割合はきわめて低い状況のもと、働く女性が様々な組織において管理的地位に就き、その意思決定に関わるなどの組織活動に参画できるよう、将来の社会や組織を支える女性リーダーの育成につながるプログラムを実施、提供している。

独創性：就職のための方法や技術を学習するのではなく、就職も含めた長期的な視点で各プログラムを構成している。宿泊を伴う研修の利点を活かし、夜間には参加者と講師等がより親しく会話する交流会を開催することで、女性のキャリア形成に関する理解をさらに深めるとともに、参加者同士のネットワークを広げる機会を設けている。

発展性：これまでNWE Cが実施してきた複合キャリアに関する調査研究、埼玉県私立短期大学協会や埼玉大学と連携して実施した大学生を対象としたキャリア形成プログラムにおいて蓄積した知見をプログラムに盛り込んだ。また、研究国際室でまとめたジェンダー統計も活用している。一方、「定期的な勉強会や企業についてのセミナーもあれば受けてみたい」という意見から、当会館が実施している企業向け研修との連携も視野に入れることが今後考えられる。参加者同士のネットワークづくりも円滑に行われ、今後の横のつながりによる本事業の発展も期待できる。

## 2. 定量的評価

観 点	応募倍率	プログラムの満足度			
判 定	A	A			

○応募倍率：80.0%

○プログラムの満足度：100.0%

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	これまでNWE Cが実施した調査研究の成果やプログラム開発の実績を活用し、若年層へアプローチする研修である。参加した女子大学生は定員30名のところ応募者24名、当日の参加者19名と定員を満たすことはできなかったが、参加者一人一人の将来やキャリア形成に対する意識は非常に高く、各プログラムに意欲的に取り組む姿が見られた。特にグループワークでは長時間にもかかわらず、積極的かつ活発な話し合いが見られ、将来に対する意思表明を一人一人が具体的に言うことができた。また、参加者同士のネットワークづくりも円滑に行われ、今後の横のつながりによって本事業の発展が期待できる。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
リーダーシップ111の協力について、今後も連携をとりつつ、参加経験者が今後の事業展開に参画できるようなしくみを構築する。また、当事業の内容をHP等で広く発信していく。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修 ①女性関連施設相談員研修

事業名	① 女性関連施設相談員研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	女性関連施設の相談員を対象に、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談員の育成と業務の質の向上を内容とする専門的・実践的な研修を行う。
2. 実施概要	研修の前半では、女性関連施設における相談業務の意義と役割、二次受傷、ストーカーの概要と被害防止に関する講義を行った。後半は課題テーマ別の分科会を設け、相談当事者の心理・社会的背景や相談時における対応のポイントを学び、社会と個人との関係から生まれる新たな課題について情報を得た。全体会では、これらの課題を踏まえ、相談事業によるエンパワーメントや機関連携の重要性について課題を共有した。
3. 開催日時(場所)	平成27年2月4日(水)～6日(金) 2泊3日 NWEC
4. 実施内容	(1) 研修内容の分析 当事者の課題別分科会では、配偶者からの暴力被害に対する予防の視点を取り入れるため、若年層に対するデートDV防止啓発について取り上げた。またステップファミリー(子連れ再婚家族)、若年女性の貧困、災害とジェンダーなど、現代的かつ社会的な問題にも関わるテーマを取り上げた。  (2) 研修対象者の厳選 例年、期間半ばで参加申し込みを締め切っていたが、募集開始時期を2段階にしたことにより初回参加者を優先することができ、人数も適正な規模で実施することができた。なお、参加者の所属は公私立の女性関連施設、配偶者暴力相談支援センター、婦人保護施設、自治体(センター機能はないが、実際の相談対応に当たっている)、民間カウンセラーなどであり、多岐にわたる立場からの参加を得た。  (3) 内容評価 全体の有用度 98.7% (非常に有用 67.1% 有用 31.6%) 【99.0% (非常に有用 61.6% 有用 37.4%)】 全体の満足度 96.2% (非常に満足 50.6% 満足 45.6%) 【93.8% (非常に満足 48.4% 満足 45.4%)】

## 実績を裏付けるデータ

## 事業実績

指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員(人)	120	80	80	80
参加者数(人)	153	100	101	81
応募倍率(%)	180.8	130.0	133.8	106.3
満足度(%)	92.1	95.6	93.8	96.2
有用度(%)	98.5	100.0	99.0	98.7

※H23年度は内閣府委託事業「配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ」のうち、「相談員ワークショップ(北海道・東北・関東甲信越ブロック)」と合同開催。

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：第3次男女共同参画基本計画第9分野「女性に対するあらゆる暴力の根絶」からの課題であり、かつ女性関連施設における相談件数では大きな割合を占める配偶者等からの暴力被害に関連し、当事者への具体的な支援及び予防啓発に関する分科会を設けた。また近年増加しているストーカー事案に対しても警察の担当者より情報提供を得るなど、参加者の持つ課題意識に応えることができた。</p> <p>独創性：NWECの機能を活用した情報提供や男女共同参画の視点から相談業務の意義を考える講義を行った。分科会では社会的な課題にも対応し、若年女性の貧困など、現代的なテーマを取り上げた。全国的なネットワークを活用して開催した本事業は、総合的な女性のエンパワメントとしての相談事業を学ぶ機会となり、独創性のある取組として評価できる。</p> <p>発展性：関係機関との連携の方策と重要性、相談業務における実際の対応を想定した事例検討、技能の向上と相談事業への反映が期待できる点など、発展性のある取組である。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	応募倍率	プログラムの有用度			
判 定	A	A			
<p>○応募倍率 106.3%</p> <p>○プログラムの有用度 98.7%</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	3日間のプログラムを通して、複雑・多様化する女性の悩みに対応可能な相談業務の質の向上を図ることができた。相談技術そのものの向上の他、相談業務に役立つ最新情報を提供したことで、男女共同参画の視点からの相談事業に対する理解と今後の支援の展開について機会を提供できた。高度な守秘義務を伴う業務に就く相談員にとって、全国的な規模で同じ立場の者同士が集まり、共に学び語り合える本研修は非常に貴重な機会であると思われる。以上から本プログラムは適切なものであり、ねらいを十分に達成できたと考えられる。したがって、実施状況は順調である。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
相談技術の向上、最新情報の提供、参加者同士の情報交換・ネットワーク作りなど、参加者が本研修に求めるニーズは幅広である。また参加者の雇用形態の多くは非常勤であり、2月の研修実施では、本研修で得られた成果が十分に発揮されないまま、その年度末で退職となる場合も多いことが予想される。今後参加者が研修成果を持ち帰って業務に反映させるなどの波及効果をさらに高めるために、実施時期を上半期に変更するなどの工夫が必要である。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)②)	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ② 行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修

事業名	女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要
<p>1. 趣旨</p> <p>女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理系進路選択の魅力を伝える。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>女子中高生プログラムでは、理系分野で活躍している先輩からのキャリア講演や、実験・実習、各学会・企業等によるポスター展示・キャリア相談、留学生との国際交流などを行った。また、学生企画として、理系大学への進学を想定した際の理系人生を疑似体験する「i future～理系人生を体験しよう～」やクイズ形式で理系分野を学ぶ「サイエンスバトル!？」などを行った。</p> <p>保護者・教員プログラムでは、学会、大学、企業等の研究者・技術者との座談会を開催し、活発に話し合いが行われた。</p> <p>3. 開催日時(場所)</p> <p>平成26年8月7日(木)～8月9日(土) (NWE C)</p> <p>【評価指標】</p> <p>○研修内容の分析&lt;先駆的・参加型・実践的であったか&gt;</p> <p>女子中高生向けプログラムでは、かつて本事業に参加し、その後学生TA(ティーチング・アシスタント)や学生企画委員として参画した経験を持つ女性や理系の職場(日立製作所中央研究所)で活躍する女性によるキャリア講演、16の実験・実習の中から参加者の興味関心に応じて選択するプログラムを行った。また、36の学会、企業等のブース展示を回り、最先端の科学技術に触れるなど、理系への進路について相談する場や、外国人留学生と交流する場を設定した。さらに、二者択一の問題に答えながら理系の道を疑似体験する「i future～理系人生を体験しよう～」や参加者の女子中高生と研究者・技術者、学生TA等との交流をさらに深め、理系進路選択の魅力を伝える「Gate Way」など、学生の企画によるプログラムも取り入れた。閉校式では参加者全員をサイエンスアンバサダーに任命し、学んだことを学校や地域に戻って広める活動を促す予定であったが、当日は台風の接近により、参加者の安全な帰宅を確保するため、予定を繰り上げて終了とした。(なお、学んだことを学校や地域に戻って広める活動の趣旨については参加者に伝えており、手渡す予定だった任命書も後日郵送している。)</p> <p>この事業は、単に講演を聴き、実験・実習をするだけでなく、女子中高生と学生TA、研究者・技術者とのキャリア相談や、天体観望会など、夜遅くまで交流を図ることができ、宿泊施設を活用した2泊3日ならではのプログラムとなっている。また、2泊3日のプログラムで終わるのではなく、参加者が学校、地域に帰って本事業の体験を伝えるアンバサダー活動を実施することにより、参加者以外にも理系進路選択の意義を普及させることや、メンターによる参加者への相談活動、ロールモデル集の作成と配付など、理系進路選択への継続した支援を行っている。宿泊形式、理系の社会人女性による講演や座談会、実験プログラムなど、NWE Cのプログラムは多くの機関の先進的事例となっており、今後も内容を進化させ、継続して実施する。</p>

○研修対象者の厳選

女子中高生の定員 100 名に対して 153 名の応募があった。全員研修の場所である大会議室の座席数や確保できる班付きの学生 T A の人数、研修当日までのキャンセルなどを見越し、参加決定者を 125 名とした。参加決定については、学年、地域バランスを考慮した。また、今年度より参加申込書に書かれた参加にあたっての文章を企画委員が評価し、それを参加決定に反映させている。さらに、同じ学校からの参加は 2 名までとし、できるだけ全国から広範囲の参加が見られるように「参加者のすそ野」を広げる配慮をした。

○内容評価<参加者の 85%以上からプラス評価を得られたか>

キャリア講演、実験・実習やポスター展示・キャリア相談への参加、学生企画など、2泊3日の合宿プログラムを実施した。期間中は学生 T A が各グループを支援した。参加者の満足度は、女子中高生 98.0% (非常に満足 80.0% 満足 18.0%)、保護者 100.0% (非常に満足 100.0%)、教員 100.0% (非常に満足 62.5% 満足 32.5%) である。プログラムの有用度は、女子中高生 93.7% (非常に有用 62.3% 有用 31.4%)、保護者 96.4% (非常に有用 47.8% 有用 48.6%)、教員 93.1% (非常に有用 35.1% 有用 58.0%) という評価であった。

○影響評価<回答者の 80%以上からプラス評価を得られたか>

本事業の成果が、参加者にとって実際の進路選択決定にどのような影響を与えているのか、現在高校3年生となっている過去の参加者を対象に、その進路先についてアンケート調査を実施した。回答者の 64.1% が進路決定にあたり本事業が影響した、と回答している。また、進路先の学系統は、回答者の 84.6% が理系である。

○フォローアップ調査回収率向上のための取組

2泊3日の合宿研修の成果が実際の学校生活等に役立てられているか等についてのフォローアップ・アンケートを合宿研修実施6か月後に行った。調査期間は2月20日から3月10日までとした。(回収率 75.0%)

○フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映

フォローアップ調査の結果については、企画委員に提示し、企画委員会の際にプログラム検討の材料としている。

○同様の事業を行う他機関への影響

本事業は J S T (科学技術振興機構) が行う「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の受託事業である。「宿泊型研修」「キャリア講演」「実験・実習プログラム」「理系進路を選択した女性の先輩との交流」など、J S T の同事業を受託する後発の他機関でも同様のプログラムが見られ、本事業が与える影響は大きい。

○教員を対象としたプログラムの充実

教員対象のプログラムでは、各校種間の教員同士のディスカッションや情報交換等を通じて、それぞれの学校に戻った時にこの経験をどう活かすかについて考える機会となっている。また、理系女子を支援する教員同士のネットワークが構築された。今後、このネットワークの拡大を図りつつ、次年度以降のプログラムを発展させていく。

実績を裏付けるデータ

事業実績

※平成23年度は東日本大震災の電力需要対策の実施により N W E C での開催を中止したが、実行委員長、学生企画委員を中心に土木学会を会場に日帰りでのプログラムを実施した。

※平成26年度は応募倍率を絞るため、応募者に参加動機等をまとめた作文の添付を申込時に義務づけた。

指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員 (人)	-	100	100	100
参加者数 (人)	19	118	129	112
応募倍率 (%)	-	200.0	222.0	153.0
満足度 (%)	-	98.2	98.2	98.0
有用度 (%)	-	91.5	94.2	93.7
フォローアップ調査 (%)	-	51.7	68.2	75.0

参加者内訳

指標	H23	H24	H25	H26
女子中高生（人）	19	118	129	112
中学3年生	7	39	48	42
高校1年生	5	43	43	37
高校2年生	6	31	33	29
高校3年生	1	5	5	4
保護者（人）	-	16	22	18
教員（人）	-	14	18	11

地域バランス

(%)

	H23	H24	H25	H26
北海道・東北	5.3	14.9	11.2	17.0
関東	78.9	34.5	36.1	38.4
甲信越	-	5.4	10.7	3.6
北陸・東海	10.5	10.1	11.2	15.1
近畿	-	12.8	7.7	2.7
中国・四国	-	7.4	9.5	11.6
九州・沖縄	-	14.9	13.6	11.6
その他（海外）	5.3	-	-	-

主な意見・感想等

- ・視野を広げて、いろいろなことにチャレンジして自分の道をしっかり決めていこうと思いました。今度はTAになって戻ってきたいです。
- ・いろいろな方々から話を聞いて、やはり自分が本当に一番やりたいことをやるべきだと思いました。また、多くの同世代の理系女子と会うことができたのはとてもよい刺激になりました。
- ・一つの道に絞らず、いろいろな道を考えてみようと思いました。「理系は無理」と思っていた私も少し理系の方も考えようと思います。
- ・女性でも仕事と家庭を両立させながらがんばっている方がいることを知り、私もそんな人になりたいと強く思いました。
- ・元々進路は決まっていたのですが、3日間を通していろいろな職業を知り、進路はたくさんあるのだなと思いました。
- ・まだ文系か理系か決めることができませんが、参加する前よりは心が楽になりました。たくさんの方々にアドバイスをいただいてとてもうれしかったです。
- ・自分とは得意な分野ややりたいことが違う、同世代の子と出会えてよかった。また、理系女子が社会でどう活躍するか、しているかを知ることができ、将来への不安が少し軽くなりました。
- ・日本各地から来た中高生と話せたことはとても刺激的でした。今回できた新しい友達を大切にして、これから勉強をがんばりたいと思います。

## 自己点検評価調査書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：第3次男女共同参画基本計画第12分野の科学技術・学術分野における男女共同参画の推進に資するため、女子中高生の理系進路選択への支援となるよう、キャリア講演、実験・実習やポスター展示・キャリア相談、国際交流、学生企画など充実したプログラムを実施、提供している。</p> <p>独創性：各プログラムを通じて、全国からの参加者がロールモデルとなる女性研究者・技術者や女子大学生・大学院生と交流することにより、理系の女性によるネットワーク形成の機会を提供した。また、今回の「夏の学校」関係者による本研修独自のロールモデル集を作成し、配付する予定である。</p> <p>発展性：参加者アンケートにおける「今度はTAとして戻ってきたい」という感想が示すとおり、参加者である女子中高生が理系の大学に進み学生TAとなり、その経験を基に学生企画委員として関わり、さらに女性研究者・技術者や教員等になって企画委員として企画、運営に参画していく、といった活動キャリアを上げていくつながりが生まれており、今後もそれが期待できる。また、宿泊形式、理系の社会人女性による講演や座談会、実験・実習などのプログラムは、近年、他大学等の理系進路選択支援事業にも行われてきており、NVECのプログラムの広がりが見られる。</p> <p>効率性：独立行政法人科学技術振興機構の委託事業として300万円の外部資金を得て実施した。また、男女共同参画学協会連絡会の後援、36の学会・団体等の協賛により実施した。企画委員や当日スタッフを含めた実行委員は、233人にのぼり、ボランティアとして運営面での協力を得ることにより効率的な運営をしている。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	応募倍率	プログラムの満足度	プログラムの有用度		
判 定	A	A	A		
<p>○応募倍率：女子中高生 153% 保護者・教員 58%</p> <p>○プログラムの満足度：女子中高生 98.0% 保護者 100.0% 教員 100.0%</p> <p>○プログラムの有用度：女子中高生 93.7% 保護者 96.4% 教員 93.1%</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	平成17年度以来、10回目の開催となるが、企画委員をはじめとする人的な部分も含め、過去の研修成果とともに、これまでの継続によるノウハウの積み上げを生かした充実した内容となった。すでに理系を目指すことを決めている女子中高生だけでなく、進路を理系にするか文系にするか迷っている女子中高生にも、実験・実習や学生企画などを通じて理系の進路選択の魅力が伝えられる内容とした結果、そうした参加者からも有用度において高い評価を得ている。また、前回に引き続き関係者によるロールモデル集を作成し、配付する予定だが、今回は39名の執筆者によるものとなり、参加者である女子中高生が理系の大学に進み学生TAとなり、その経験を基に学生企画委員として関わり、さらに女性研究者・技術者や教員等になって企画委員として企画、運営に参画していく、といった活動キャリアを上げていくつながりを充実させるものとなっている。これまでの実施を通じ、プログラムは充実したものとなっており、JSTで同事業を受託する他機関に対しても、理系進路支援の在り方の一つのモデルを示すことに成功している。
順調	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
○プログラムの充実に伴い、事務量も増えている。開催中の事務局の設置、寄附金の取り扱いはじめとする事務業務の工夫と効率化を進める必要がある。パソコン、プリンターなど必要な事務機器を用意し、事業開催中は研修棟中会議室を事務局化する。また、寄附金の募集等については、企画委員会の中に専門委員会を立ち上げる。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(1))	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-2-(2) ③)	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開 発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修 ③教育・学習プログラム実施に関する支援

事業名	教育・学習プログラム実施に関する支援
担当課室	事業課
スタッフ	調整主幹、情報課長・専門職員、事業課長・専門職員2・客員研究員1・係員 計8名

年度実績概要	
1. 趣旨	大学・学校・企業・官公庁等の管理職・人事担当者等や学生等を対象に効果的な教育・学習を支援するプログラムを開発するとともに、男女共同参画行政や女性関連施設等からの照会に対応し、講師紹介を行う。
2. 概要	
(1) 講師斡旋事業	全国の女性／男女共同参画センターや都道府県・市町村男女共同参画部署の担当者に対する学習支援として、あらかじめNWECのホームページ上に提示した講師を依頼に基づき斡旋する。26年度は、87件。
(2) 男女共同参画センターとの共同実施	平成23～24年度にNWEC主催事業としてプログラムを開発・実施した「複合キャリア形成研修」に基づき、平成25年度には群馬県ぐんま男女共同参画センターとNWECが共催で「女性のためのハッピーキャリア大研究」を群馬県で実施。平成26年度は、同センターが同事業を自立実施。(NWECから講師派遣)
(3) 大学と連携した事業実施	
① 埼玉大学との連携事業(5年目)(受講学生は前期11名、後期21名、うち男性が11名)	・同様の授業を前後期に実施、2単位、金曜3限、全15回。 ・テーマは「男女共同参画社会の実現を目指して」。全15回授業のうち2回をNWECが担当。理事長による講義と専門職員によるWinetを活用した情報収集についてのパソコン実習。
② 埼玉県私立短期大学協会との連携授業(5年目)(受講学生は4大学より39名)	・平成26年9月16日(月)～18日(水)(2泊3日)NWECで実施。前期2単位。 ・テーマは「これからの人生を考えてみよう」。男女共同参画や女性の就労継続の意義などについて、講義、ジェンダー統計、キャリアトーク等を通じて学び、今後の人生設計を組む力量形成を目指した。
(4) 学習オーガナイザー養成研修	平成26年1月14日(水)～16日(金)の2泊3日、NWECにおいて実施。男女共同参画をテーマとした学習プログラムの企画実績を持つ者を対象とし、知見・技能のブラッシュアップを図る。 「男女共同参加の視点をもったキャリア開発」についての講義、NWECが開発したプログラムデザインの解説、ジェンダー統計、評価のあり方、グループワークの進め方など、これまでNWECに蓄積された知見やノウハウを存分に盛り込んだ。北海道から鹿児島まで全国から34名が参加。
(5) 主催事業の一部動画配信	「男女共同参画リーダー研修」「NWEC国際シンポジウム」など主催事業の基調講演や講義について、一部講師の了解がとれたものについて、ホームページにて動画配信を行い、主催事業に参加できなかった者においても学習できるようにした。
実績を裏付けるデータ	
(1) 埼玉県私立短期大学協会との連携授業	
① 参加者概況(国際学院埼玉短期大学、埼玉純真短期大学、埼玉女子短期大学、武蔵丘短期大学)	
② アンケート結果 満足度:平成23年度から継続して100%	
(2) 学習オーガナイザー養成研修	
① 参加者概況(女性センター職員11、女性団体関係者11、行政職員6、大学職員2、その他4)	
② アンケート結果 満足度100%(非常に満足84.4%、満足15.6%) 有用度100%(非常に有用84.4%、有用15.6%)	

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
<p>適時性：男女共同参画をテーマとした学習に対するニーズが徐々に高まる中、主催事業の実施だけでなく、女性関連施設はもとより、大学なども対象に据え、男女共同参画学習の専門機関として、学習（授業）プログラムに対する指導・助言を行うことは時宜にかなっていると言える。</p> <p>独創性：男女共同参画に関する Center of centers として、女性関連施設等からの要望をくみ上げ、主として女性関連施設等で研修や講座の企画を行う職員を対象とした知見・技能のブラッシュアップの場を設定したことは NWEC ならではの取り組みである。また、「男女共同参画の視点をもったキャリア開発」の概念や長年にわたり構築してきたプログラムデザインなど NWEC の成果をあますところなく盛り込んだプログラムとなっている。</p> <p>発展性：NWEC が開発・実施した「複合キャリア形成プログラム」が昨年度の共催実施を経て、26年度は地域の女性センター単独主催で実施された。また、埼玉県私立短期大学協会と連携して開発した、女子大学生を対象としたキャリア学習プログラムの知見を、「女子大学生キャリア形成支援セミナー」に活用するなど、実施主体の広がりや研修成果の活用がみられる。</p> <p>効率性：試行的に実施した「学習オーガナイザー養成研修」の講師は、1名を除き、NWEC 職員または企画委員で構成されており、開催場所も NWEC であることから、予算上極めて効率的な実施となった。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	応募倍率	プログラムの満足度			
判定	A	A			
<p>○学習オーガナイザー養成研修 定員 30 名に対して 34 名の参加。  ○埼玉県私立短期大学協会との連携授業及び学習オーガナイザー養成研修の満足度はともに 100%。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	NWEC がこれまで開発・実施した学習プログラムを活用し、女性関連施設や大学と連携した事業を着実に実施している。連携先からの評価が高いことの証として、平成 27 年度も継続して連携事業を実施したいとの依頼を受けている。また、埼玉大学や埼玉県私立短期大学協会と実施してきた事業を踏まえて 4 年制大学の女子大学生を対象としたキャリア形成セミナープログラムを開発するなど、積極的な事業展開を図っている。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>動画配信については、コンテンツの地道に積み上げつつ、将来的にはある程度数がそろった段階で、ホームページにおける学習教材としての整理を行う必要がある。</p> <p>26年度に試行的に実施した「学習オーガナイザー養成研修」については、初年度だったにもかかわらず定員を超える応募が得られ、満足度も高かったが、一方で講義内容の難易度が高いといった感想もあった。専門人材を対象とした研修ではあるが、今後、内容をより砕いて伝えられるよう、プログラムの開発を進めていきたい。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供 ①男女共同参画統計に関する調査研究

事業名	男女共同参画統計に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(1)、情報課専門職員(1)、客員研究員(1) 計4名

年度実績概要	<p>1. 趣旨</p> <p>地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供のために、5年計画で男女共同参画統計に関する調査研究を実施している。</p> <p>本年度は「男女共同参画統計データブック2015」を作成するとともに、ミニ統計集「日本の女性と男性」(2015年)を作成する。また「男女共同参画ニュースレター」を年3回配信する。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>(1) 「男女共同参画統計データブック 2015」の作成において研究員、客員研究員が分担執筆した。</p> <p>(2) 「統計リーフレット」の作成</p> <p>「男女共同参画統計データブック 2015」で収集した最新データをもとにミニ統計集「日本の女性と男性」のデータを更新して統計リーフレット(A4版三つ折り、日本語版・英語版)を作成した。</p> <p>(3) 「男女共同参画統計ニュースレター」の作成</p> <p>男女共同参画に関する国内外の動き、自治体の取組、データ解説などを紹介する「男女共同参画統計ニュースレター」を年3回作成し配信した。</p> <p>(4) 「大学等における男女共同参画に関する調査研究」において、統計データを活用した「データが語る大学の男女共同参画」を作成し、実践ガイドブック「大学における男女共同参画の推進」に掲載した。</p> <p>(5) NVEC 利用者を対象に、男女共同参画の理解を進めるための男女共同参画統計パネルを作成し、館内6ヶ所に展示した。</p> <p>3. 成果の活用</p> <p>NVEC の主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義やワークショップを実施した。また、男女共同参画センターや行政機関等で企画されている研修事業等においても講義やワークショップを実施した。</p> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「男女共同参画統計データブック 2015」の刊行 NVEC の研究員、客員研究員が分担執筆して作成</li> <li>○男女共同参画統計を理解するための研修資料の対象別作成実績(該当があれば) 大学の教職員「データが語る大学の男女共同参画」 NVEC 利用者「男女共同参画統計パネル」</li> <li>○「男女共同参画統計ニュースレター」の配信先拡充(年度目標は1,800件)1,801件</li> <li>○研修資料等作成の視点(利用者のニーズに沿ったものか) 調査研究プロジェクトのメンバーを大学関係者としてニーズを把握した。</li> </ul>
--------	---

## 実績を裏付けるデータ

1. 男女共同参画統計ニュースレター配信数  
女性関連施設、大学研究所・学会、研究者等  
第17号 1,801件
2. 男女共同参画統計データを活用した講義、ワークショップ等
  - (1) 主催事業：女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進セミナー、ダイバーシティ推進リーダー会議、企業を成長に導く女性活躍推進セミナー、学習オーガナイザー養成研修、女子大生キャリアセミナー、埼玉大学・埼玉私立短期大学協会との連携事業
  - (2) その他：国立教育政策研究所（社会教育主事講習）、大田区立男女平等推進センター（女性リーダー養成講座）、JICA（カンボジア国ジェンダー主流化本邦研修）、熊本県男女共同参画地域リーダー研修、北九州市女性リーダー国内研修、埼玉県越谷市大相模中学校校内研修、茨城県結城市職員研修、茨城県筑西市男女共同参画人材育成セミナー

## 事業実績

指標	H23	H24	H25	H26
男女共同参画統計データブックの作成	○			○
統計リーフレットの作成	○	○	○	○
男女共同参画統計ニュースレターの配信先件数	1,508	1,601	1,696	1,801

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：男女共同参画政策を推進する上で男女共同参画の現状をデータで示すことは重要であり、第3次男女共同参画基本計画の第2分野の男女別統計（ジェンダー統計）の充実に対応するものである。またCSWでもジェンダー統計の重要性が増しており、国際的動きにも対応しているといえる。</p> <p>独創性：男女共同参画統計に関する調査研究はデータを収集してデータブックやリーフレットを作成するだけでなく、統計ニュースレターの刊行や、NWE Cの主催事業や各地で実施されている研修事業の講義やワークショップにデータを活用する、展示パネルの作成など、総合的に事業を展開している。</p> <p>発展性：今年度は紙媒体の「男女共同参画データブック」「統計ニュースレター」「男女共同参画統計パネル」等を作成したが、今後はNWE Cの男女共同参画統計データベースや政府統計の総合窓口e-Statを活用することによって最新のデータを提供することが可能となる。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	男女共同参画統計 ニュースレター配 信先				
判 定	A				
<p>「男女共同参画統計ニュースレター」は、NWE C講師、委員等への新規配信先を増やした（1,801件（前年度1,696件））。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠				
A	<p>昨年度はニュースレターの配信は目標値に少し届かなかったが、今年度は目標値に達した。また、データブックを活用した講義やワークショップについては、女性関連施設関係者、行政担当者教員、企業関係者、学生など様々な対象に実施し、男女共同参画統計データの普及に努めた。</p>				
お お む ね 順 調	<p>中期計画にそって計画的に進めており、ニュースレターの配信数も目標値に達している。</p>				

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等					
<p>毎年出される統計データも数多くあることから、3年ごとのデータブックの作成では最新のデータ提供に対応することが難しい。そこで新しいデータを迅速に更新できるホームページ上のデータ提供を検討することが必要である。</p>					

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究 の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ②	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究 の成果の提供 ②調査研究成果の普及

事業名	調査研究成果の普及	
担当課室	研究国際室、情報課	
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2)、専門職員(1)、情報課専門職員(2)	計6名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の作成	<p>(1) 実践ガイドブック 大学における男女共同参画の推進 (株)悠光堂より販売 450部購入、主として国立大学、調査協力大学等に配布 (平成26年度大学等における男女共同参画に関する調査研究)</p> <p>(2) NWEC 実践研究 第5号「大学における男女共同参画の推進」 800部印刷、主として女性/男女共同参画センター等に配付 (平成26年度NWEC 実践研究)</p> <p>(3) 2014NWEC リーダーセミナーレポート「デジタル時代におけるジェンダーとICT」 日本語版・英語版 各300部印刷、主としてリーダーセミナー研修生、推薦者・機関等に配付 (平成26年度アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー)</p> <p>(4) 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究－日中韓の比較から－ 150部印刷、主として連携研究者、研究協力者等に配布 (科学研究費助成事業・基盤研究C ：女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究－日中韓の比較から－)</p>
2. 国立女性教育会館リポジトリ・ホームページへの掲載	<p>(1) 「NWEC 実践研究」第5号を論文単位でリポジトリに掲載</p> <p>(2) リーダーセミナーレポートをNWEC ホームページに掲載</p>
3. NWEC が実施する事業における普及	<p>(1) 男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究 ① 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 (有用度 89.2%)</p> <p>(2) 大学等における男女共同参画に関する調査研究 ① 大学等における男女共同参画推進セミナー (有用度 98.5%)</p> <p>(3) 男女共同参画統計に関する調査研究 ① ダイバーシティ推進リーダー会議 (情報提供) ② 企業を成長に導く女性活躍促進セミナー (情報提供) ③ 女子大学生キャリア形成セミナー (満足度 94.0%)</p>
4. 会館以外での普及	<p>(1) 国際ジェンダー学会 ① 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究 ② 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメントと支援に関する研究 ③ 東南アジアにおける男女共同参画政策の比較研究</p>
実績を裏付けるデータ	
事業実績 (別紙)	

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：大学等における男女共同参画の推進、若年男女のキャリア形成支援、男女共同参画関連情報の収集・発信等、「第3次男女共同参画基本計画」の各重要分野に焦点をあて調査研究を実施・情報発信したことは、政策的にも適宜にかなったものであるといえる。</p> <p>独創性：NVECの主催事業にて調査報告を行い、すべてにおいて高い評価を得た。館外においても講演等で報告をし、高い評価を得たことは、来年度以降の調査研究においても役立つものであるといえる。</p> <p>発展性：各種報告書・レポート等の作成及びホームページや会館リポジトリへの掲載、「男女共同参画と男性」情報サイトの運営・保守など、調査研究成果の普及は、今後の事業展開等において役立つものであると評価できる。</p> <p>効率性：調査研究の実施、報告書及びガイドブック等の作成にあたっては、外部人材を活用して効率的かつ専門的に行うなど、経済的・時間的効率の向上を図った。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	調査結果の普及 媒体数				
判 定	A				
<p>事業計画どおりに報告書及びガイドブック等を作成。また、科学研究費補助金においても3年間の研究成果をまとめた報告書を作成した。報告書においては、女性/男女共同参画センター、都道府県の男女共同参画担当課長等に送付するとともに、NVECホームページ及び会館リポジトリにダウンロードできる形で掲載をした。さらに、大学における女性研究者支援及び男女共同参画を推進する上で必要な情報や事例をまとめたガイドブックを作成。外部の出版社を通じて市販することで、より広く調査研究成果を普及することに尽力した。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	<p>年度計画どおりに実施されており、当初、会館刊行予定であったガイドブックを、出版社を通じての市販に変更し、より広く調査研究成果を普及した。</p> <p>また、初めての試みとして、Webによるアンケート調査(プリテスト)を行うなど、今後の調査研究実施において、人的・時間的効率など参考となるものである。</p>
達成	<p>各調査研究において、報告書やガイドブックの作成、Webサイトの開設・運営・保守等、年度計画どおりに実施されており、併せて、NVECホームページや会館リポジトリ等によりダウンロードできる形で掲載した。また、主催事業にて調査報告を行い、すべてにおいて高い評価を得るなど、男女共同参画の普及に努めた。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>来年度も継続する調査研究においては、ナショナルセンターとして引き続き女性/男女共同参画センターや自治体等と連携して事業や報告、講義等を行い調査研究成果の普及に努めるとともに、Webサイトを随時更新する。新規の調査研究においては、女性のキャリア支援に関し、放送大学等との連携により教材を作成するなど、教育機関、女性関連施設等が活用しやすい情報の収集・共有・発信にも努める。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ① 情報資料の収集・整理・提供 (大学・企業関係資料の充実)

事業名	情報資料の収集・整理・提供 (大学・企業関係資料の充実)
担当課室	情報課
スタッフ	専門職員 (2) 情報係長 (1) 係員 (4) 計7名

実績概要				
1. 趣旨 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的、専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。				
2. 実施概要 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集を図った。更に、収集した資料を個人向け及び団体向けに館外貸出した他、レファレンス・サービス、文献複写サービス、情報研修プログラムの実施等により広く利用に供し、男女共同参画のための情報提供を行った。				
3. 成果				
【収集資料】 「収集資料統計」参照。平成26年度は、特に中央省庁、企業、大学等の女性活躍やダイバーシティ推進に資する資料の収集を継続して行い受け入れた。また大学の刊行する男女共同参画に関するニューズレター等も全国を網羅するよう努めた。これらは、女性教育情報センターに受け入れ、広く一般の利用に供している。				
【利用状況】 「利用状況統計」参照。データベースやリポジトリの充実により、直接的なレファレンスや文献複写サービスは利用が減少傾向にあるが、パッケージ貸出等で毎年1万冊以上の利用がされている (平成26年度末の図書累計冊数約13万冊中)。				
【学習支援】 図書資料の展示を年に4回行った。主催事業と連動した展示である「女性と仕事の現在」や「女性と映画」等を実施すると同時に、資料リストを女性情報ポータルWinet上で公開し、男女共同参画の推進のための学習・教育を支援した。 更に、埼玉大学との連携授業「男女共同参画社会を考える」や、埼玉県私立短期大学協会との連携事業「平成26年度女子大学生のためのキャリア形成講座」を実施し、その中で、統計を用いた講義、女性教育情報センターを利用した情報検索の実習等を担当したことにより、レポート作成のための資料情報の収集選択スキルアップの支援を行った。				
実績を裏付けるデータ		年度詳細は別紙参照		
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
収集資料統計				
・図書資料	3,953	2,358	3,894	2,357
・新聞切り抜き	19,501	19,478	22,225	22,657
資料等利用者数 (人)	8,185	7,379	8,051	9,384
貸出資料総数 (冊)	11,886	9,550	11,109	10,579
文献複写サービス件数 (件)	928	850	829	764

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	A	A	A	

適時性：大学と連携して授業を実施したことは、より若年層への男女共同参画の知識を普及するという時宜に合わせた事業として評価できる。

独創性：「新聞切り抜き」は、NVEC設立当初から全国・地方紙（50紙）より女性関連記事を収集し、更にタイトル等を独自にデータベース化して公開しており、専門性に優れたコレクション構築として高く評価できる。

発展性：高等専門学校図書館へ図書パッケージ貸出サービスを開始したことは、より若年層へ男女共同参画の知識・情報を提供し、男女共同参画社会を幅広い年代で推進するという発展性が評価できる。

効率性：大学の男女共同参画担当部署が発行する資料の収集・展示は、各自治体の男女共同参画部署が発行する資料の収集・展示とあわせて、特定の地域や機関で網羅できない資料をナショナルセンターとして集中的に収集しており、効率性が評価できる。

## 2. 定量的評価

観 点 判 定	資料・情報の収集数				
	A				

収集資料は、図書・行政資料は新規に2,357冊を受け入れ、累積が約12万9千冊、新聞切り抜きは22,657件増加し、累積約38万7千件に達し、パッケージ貸出等で、資料の利用も着実に図られていることは、定量的に評価できる。

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に着実に取り組んでいる。
達成	資料の収集は着実に取り組まれており、リポジトリの充実により文献複写サービスの利用は減少しているが、パッケージ貸出等で資料の利活用が図られている。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
企業の女性活躍やダイバーシティ担当部署が発行する資料の収集は、内部資料等が多く困難なため、ダイバーシティ推進に資する資料全般を重点的に収集することとし、中央省庁・高等教育機関・研究機関・地方自治体等、収集の対象を広げ、目配りをしたい。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ②	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ②女性情報ポータル及びデータベースの整備充実

事業名	女性情報ポータル及びデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	専門職員(2) 係長(1) 係員(4) 計7名

実績概要				
1. 趣旨 「女性情報ポータル“Winet”(Women's information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の3要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。 ・女性情報ナビゲーション(リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内) ・NWECC作成のデータベース ・女性情報CASS(NWECC作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索)				
2. 実施概要 女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度はコンテンツの随時追加・修正等を行うとともに、女性情報ナビゲーションのトップ画面をリニューアルし、関係府省の情報を追加、「国立女性教育会館リポジトリ」を構築・公開するなど、ユーザビリティの向上と提供情報の充実を図った。 ○データベース化件数：637,770件(36,066件増) ○アクセス件数：361,721件(5,585件減)				
3. 成果 第3期中期計画期間中の目標値である、アクセス件数30万件、データベース化件数60万件は平成25年度に既に達成しているが、平成26年度もアクセス件数は年度目標の30万件を上回った。 (1)「女性情報ナビゲーション」リンク1,119件(追加71件、修正41件、削除17件) トップ画面をリニューアルし、分野「最新情報」に、関係府省現時点の事業や調査研究へのリンクを追加した。 (2)「文献情報データベース」総件数567,409件(26,567増) 新規に受け入れた図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事、新聞記事等のデータを登録した。 (3)「国立女性教育会館リポジトリ」 これまでは、埼玉県内の大学等の地域共同リポジトリ「SUCRA(さくら)」にNWECC作成資料や「日本女性のミニコミ」を掲載し、発信してきたが、国立情報学研究所のJAIRO Cloudを利用し、NWECC独自のリポジトリを公開した。総件数6,687件。 (4)「女性情報レファレンス事例集」累計280事例(16事例増) (5)「女性関連施設データベース」のデータ登録・更新を、Webシステムを活用して、全国の各施設職員が直接行った。登録数 施設概要614件(内、Web登録の施設は179館)、実施事業(情報・相談以外) 32,395件(内、平成26年度開催の事業は305件)、情報事業369件、相談事業316件。 (6)「女性と男性に関する統計データベース」は更新された統計について、最新の数値を反映した。また『男女共同参画統計ニュースレター』(男女共同参画の推進に向けた統計の活用に関する調査研究により作成)のバックナンバーと英語目次をホームページに掲載した。				
実績を裏付けるデータ				
平成26年度の詳細は別紙参照				
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
データベース化件数	545,671	573,394	601,634	637,770
アクセス件数	273,456	285,985	367,306	361,721

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	A	A	A	

適時性：女性情報ナビゲーションの分野「最新情報」に、関係府省現時点の事業や調査研究へのリンクを追加したことは情報提供の適時性を高めている。

独創性：「文献情報データベース」において、女性情報ソースに基づく件名の付与することにより、パッケージ貸出等で資料の選定に詳細な検索が可能となっていることは、独自性、高度専門性として評価できる。

発展性：「男女共同参画人材情報データベース」「女性関連施設データベース」の提供は、他機関の研修事業における講師や研修プログラムの参考とされ、地方の男女共同参画事業の推進に役立つものである。

効率性：「女性情報レファレンス事例集」は、全国の女性関連施設の情報専門職をサポートメンバーに作成しており、他機関と連携して効率化を図っている。

## 2. 定量的評価

観 点 判 定	データベース化件数	アクセス件数			
	A	A			

○データベース化件数：637,770件（36,066件増）

○アクセス件数：361,721件（5,585件減）

○女性関連施設相談員研修「相談事業に役立つ国立女性教育会館の情報機能」：有用度98.7%（非常に有用29.1%、有用69.6%）

○大学等における男女共同参画推進セミナー「大学等における男女共同参画関連情報」：有用度87.0%（非常に有用17.4%、有用69.6%）

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	平成26年度のアクセス件数は、中期計画期間中の目標30万件を上回り、情報更新の一層の見える化、情報発信力の拡充を図った成果が出ている。データベース化件数も637,770件と目標値60万件以上を達成した。
達成	アクセス件数もデータベース化件数も中期計画の目標値を達成した。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ポータルコンテンツの一つ「女性情報ナビゲーション」は平成18年4月に公開して以来、リンク先の追加、修正、削除（サイトがなくなった場合）は行ってきたが、全般的な見直しは行っていない状態であった。平成26年度はトップページのリニューアルを行った。次年度はサブカテゴリ、リンク先の見直しを行い、最新の情報が幅広く入手できるよう内容の充実を図り、わかりやすく整理して提供する。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ③	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ③ 図書のパッケージ貸出

事業名	図書のパッケージ貸出
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長(1) 係長(1) 係員(4) 計6名

年度実績概要				
<p>1. 趣旨</p> <p>各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出しを実施する。合わせて、高校生、大学生を対象として女性教育情報センターにて選書ツアーを実施し、学生が直接選書した図書を団体向けに貸出しする。</p> <p>2. 実施概要</p> <p>平成22年6月よりサービスを開始した図書のパッケージ貸出サービスは、大学、女性関連施設、公共図書館等の機関を対象に、NVEC女性教育情報センターの蔵書から「男女共同参画」や「女性のライフプラン」「家族問題」など、男女共同参画社会の形成を目指した女性・家族・家庭に関する様々なテーマに合致する図書を、原則100冊のパッケージにまとめ、3か月から1年程度、申込機関に貸し出すサービスである。平成26年度から国立高等専門学校機構と連携し、機構が全国の高専図書館へ希望の照会をかけ取り纏め、NVECが取り纏め結果に沿って図書を貸出しする形で、新しく高等専門学校図書館への貸出しを開始した。</p> <p>3. 成果</p> <p>平成26年度までの累計利用機関数は66機関であり、第3期中期目標期間数値目標(20機関以上)を達成した。</p> <p>平成26年度は34機関の利用があり、77回、7,339冊と、貸出機関、貸回数数は前年度(31機関、75回、7,989冊)より増加した。特に、平成26年度は高等専門学校図書館への貸出を体系的に開始し、大学生や社会人のみならず、より若年層への男女共同参画のための情報や知識の提供を実現した。平成26年度に貸出しを実施した高等専門学校図書館は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬工業高等専門学校(平成26年10月～平成27年3月) 50冊</li> <li>・長岡工業高等専門学校(平成26年10月～平成27年3月) 50冊</li> </ul> <p>また、山口県山陽小野田市では、市内の大学図書館、高校図書館、公共図書館を巡回展示し貸出しする地域連携パッケージを実施し、計7機関に対して図書の貸出しを実施することにより、地域に対して集中的・網羅的に知識の提供を実現した。</p> <p>更に、川越市立川越高等学校と連携し、生徒によるNVEC図書選書ツアー・プログラムを実施した。川越市立川越高等学校の生徒と職員が女性教育情報センターに来館し、情報課専門職員による資料検索のレクチャーを行った後、興味のあるテーマの図書を検索した。その後、図書のタイトルを見ながら書棚の間を巡ることで、文化祭で展示したい図書候補を選書し、パッケージ図書として川越市立川越高等学校へ貸出した。図書には、生徒が推薦コメントを作成し、川越市立川越高等学校の文化祭で展示した。</p>				
実績を裏付けるデータ				
サービス開始からの利用機関・貸出件数・貸出冊数 利用機関(新規・継続)				
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
パッケージ貸出件数	55	64	75	77
パッケージ冊数	8,438	6,506	7,989	7,339

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	A	A	A	

適時性：独立行政法人国立高等専門学校機構と連携し、全国の高等専門学校へNWECの広報及び図書の貸出しを定期的  
に実施することは、より若年層への男女共同参画の知識の普及を図るという適時性に叶い、高く評価できる。  
独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして、機関・目的・対象別に男女共同参画社会形  
成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出サービス」は高度に専門的であり、評価できる。  
発展性：大学図書館、高校図書館、公共図書館と、館種を超えた図書館へ貸し出す地域連携パッケージは、地域の連  
携ネットワークへ発展する可能性があり、高く評価できる。さらに、図書選書ツアー・プログラムは高校の  
授業との連携や、高校図書館の利用への結びつけ等今後の幅広い連携につながる可能性があり評価できる。  
効率性：学習支援、事業支援として様々なテーマの図書をパッケージ化して機関に貸し出すサービスは、全国の図書  
館等を拠点として一定期間図書を貸し出すことにより男女共同参画の知識の普及を図っているため、効率性  
が高く評価できる。

## 2. 定量的評価

観 点 判 定	連携機関数	貸出数			
	S	A			

平成25年度に引き続き利用機関を確実に拡大し、累計66機関への貸出しを実施した。平成26年度は34機関に対して  
年間77回、延べ7,339冊の資料を貸出しし、年度目標4機関以上を大幅に上回る実績をあげ、第3期中期目標期間数値  
目標（累計20機関以上）を達成した。

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	図書パッケージ貸出サービスでは、利用機関の大幅な拡大を実現し、男女共同参画の推進のための学 習支援に貢献した。 また、遠隔地への図書の貸出しを通じて、女性教育情報センターが収集した専門的な資料を全国で活 用できる図書サービスの拡大、館種を超えた図書館の連携ネットワークへの発展性が高く評価できる。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
図書パッケージ貸出業務の効率化と、今後の利用機関の拡大へ対応するため、利用機関と連携して業務の定型化 を一層進める。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(3))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (I-3-(3)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ①女性アーカイブ機能の充実

事業名	女性アーカイブ機能の充実		
担当課室	情報課		
スタッフ	情報課長(1) 専門職員(2)	計3名	

年度実績概要				
<p>1. 趣旨</p> <p>女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。</p> <p>2. 概要</p> <p>女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開する。NWECのもつ全国の女性関連施設とのネットワークを活かして東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携させる。また、企画展示を他機関と連携して実施する。</p> <p>3. 成果</p> <p>順調に事業を推進し、今年度の数値目標を達成することができた（【評価指標】参照）。</p> <p>女性の視点からの災害復興支援活動記録を収集・保存する「NWEC災害復興支援女性アーカイブ（<a href="http://w-archive.nwec.jp/saigai">http://w-archive.nwec.jp/saigai</a>）」にデータを提供しているNPO法人と、平成27年3月の第3回国連防災世界会議において一般向けイベント「フォトボイスとアーカイブ」を共催した。</p> <p>また、展示用パネルおよび資料について他機関より利用の申し込みがあり、貸出を行った。</p> <p>【評価指標】</p> <p>○資料の収集・デジタル化（年度目標1千点以上） 新規受入1,081点 資料選定委員会の助言に基づいて、資料の新規受入を行い、「女性デジタルアーカイブシステム（<a href="http://w-archive.nwec.jp/">http://w-archive.nwec.jp/</a>）」を通じて、全ての目録データと一部の画像データをインターネット上に公開した。</p> <p>○展示室利用（平成26年度までの累積目標3万8千件以上） 累計40,774件 所蔵展示および企画展示を実施し、8,044件の入場者数を記録した。</p> <p>○企画展示における他機関との連携状況（期間中に5機関以上） 7機関の企業・団体等および個人6名から資料提供等の協力を得た。また連携企画として、日本の女性映画監督によるトーク付き上映会を2回実施した。</p>				
実績を裏付けるデータ				
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
デジタル化した史・資料点数（点）	1,068	1,256	1,079	1,081
展示室への入室件数（件）	11,276	10,658	10,796	8,044
企画展における連携機関数（機関）	7	7	5	7

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	独創性	発展性	効率性		
判 定	A	A	A		
<p>独創性：全国の女性関連施設と連携して「女性デジタルアーカイブシステム」を独自に構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。また、「NWEC 災害復興支援女性アーカイブ」は、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。</p> <p>発展性：企画展示においては、「女性と映画との関わり」というテーマのもと、連動企画等によって多角的に情報を提供できた。また、展示用パネル・資料の貸出により、貸出先機関の事業に寄与している。</p> <p>効率性：「NWEC 災害復興支援女性アーカイブ」は、女性関連施設がデータ登録を自ら行う一方、システム構築用経費を負担せず済み、労力と費用の両面で相互に効率的な仕組である。アーカイブ資料の一部は科研費の配分を得て登録作業を行っており、NWEC の予算負担減に貢献している。</p> <p>また、展示用パネル・資料の貸出によって、相手館は最小の労力で展示事業ができ、NWEC も事業の成果を広めることができるため、効率性において高く評価できる。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	収集数	デジタル化数	他機関との連携数	展示室入場者数	
判 定	A	A	A	A	
<p>○資料の収集・デジタル化数：平成 26 年度 1,081 点（延べ 4,484 点）</p> <p>○連携機関数：7 機関</p> <p>○展示室入場者数：平成 26 年度 8,044 件（H23 年度からの累計 40,774 件）</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	各取組を順調に進め、今年度の数値目標を達成することができた。中期計画期間中の目標値に向けて、展示室入場者数も昨年度より若干増加させることができた。また、展示、インターネットによる公開、パネル等の貸出しといった様々な形で女性アーカイブを活用し、他機関と連携しながら事業の展開を図っている。
達成	女性に関する史・資料を H23 年度から約 4,500 件収集し、中期目標期間中に 5,000 件以上収集するとの目標を達成しつつある。収集した史・資料のインターネットによる提供も継続中である。 展示室への入室件数も、H23 年度からの累計が約 4 万件となり、中期目標である累計 5 万件以上に近づいている。女性アーカイブの企画展を 5 機関以上と連携して実施する目標は毎年達成している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き NWEC の持つネットワークを活かして各機関と自発的に交渉し、「女性デジタルアーカイブシステム」と「NWEC 災害復興支援女性アーカイブ」の参加機関を増やし、公開する資料を充実させていく。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(3))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (I-3-(3)) ②	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ②女性情報アーキビスト養成研修

事業名	女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース+実技コース）
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長（1） 専門職員（2） 計3名

年度実績概要				
1. 趣旨	<p>女性に関する原資料（女性アーカイブ）の具体的な保存技術や整理方法を体系的に学ぶ最初の一步として実務者を対象に基礎情報を提供する。また、関係者相互に情報交換を行い、ネットワークづくりを進める。基礎コース修了者向けには実習を取り入れたより実践的なプログラムを提供する。</p>			
2. 実施概要	<p>「基礎コース」の修了者を対象に、実務に必要な基本的な技術を学ぶためのより実践的な「実技コース」を実施した。「基礎コース」では、全国の女性関連施設での女性アーカイブ構築や連携状況に着目し、事例紹介を取り入れた。「実技コース」は、紙資料修復に関する実技実習のほか、資料展示の手法について学ぶプログラムを、実際の展示室を活用したワークショップ形式で行った。</p>			
3. 開催日時（場所）	<p>平成26年12月10日（水）～12月12日（金）（会場：NWEC）  「基礎コース」：平成26年12月10日（水）～12月11日（木）1泊2日  「実技コース」：平成26年12月11日（木）～12月12日（金）1泊2日</p>			
【評価指標】	<p>○女性アーカイブ実務者への学習支援状況（年度目標20名以上）  「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）+（実技コース）」を実施し、「基礎コース」に27名、「実技コース」に10名の参加を得た。</p> <p>○アーカイブ実務者同士のネットワーク構築支援  「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）」において情報交換会を実施した。実施にあたっては全員が自身の所属機関や担当業務等を紹介する時間を設け、場の提供のみにとどまらず、それぞれの立場や仕事状況などについて相互理解を深められるよう配慮した。また、希望者にはNWECメールマガジンの登録を行い、女性アーカイブセンターを含むNWEC実施事業に関する案内を開始した。過去の修了者間では、有志が集まりNWECフォーラムに参加するなどの交流が続いている。</p>			
実績を裏付けるデータ				
事業実績 参加者数（基礎コース）				
指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員（人）	30	30	30	30
参加者数（人）	40	32	34	27
満足度（%）	93.9	93.1	95.7	100.0
有用度（%）	97.2	97.4	98.6	98.7

参加者数（実技コース）

指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員（人）	-	10	10	10
参加者数（人）	-	18	11	10
満足度（%）	-	100.0	100.0	100.0
有用度（%）	-	100.0	100.0	100.0

H26年度の感想・意見等（自由記述より一部抜粋）

① 基礎コース

- ・アーカイブの概要や必要性がよく理解でき、今後役に立つ講義だった。（女性アーカイブ概論）
- ・実例や苦労話など具体的な説明で大変参考になった。もっと聞きたかった。（アーカイブの実践）

② 実技コース

- ・実際に自分たちで案を出し合うことができたので、先生のお話を体験したことにより自分の中で深く落とし込むことができたと感じた。（アーカイブ展示の手法）
- ・実際に修復ができ、内容も濃く、非常にためになった。（紙資料修復の実践）

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：女性アーカイブの構築・運営に役立つ基礎的かつ実践的な情報を提供しており、ナショナルセンターとして全国的に女性アーカイブ構築の推進を支援する取り組みとして評価できる。</p> <p>独創性：女性アーカイブに主眼を置いた専門的な研修プログラムは他に例を見ないものであり、ユニークである点が評価できる。</p> <p>発展性：研修修了者を講師に招いた実践報告を行い、研修で得たことを活用してその成果を還元する、という形で事業が発展している。また、参加者間および講師とのネットワークが広がることにより、新たな事業展開につながる可能性がある。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	応募倍率	プログラムの有用度			
判 定	A	A			
<p>○応募倍率 「基礎コース」：0.90倍=90%（募集定員30名、応募者27名） 「実技コース」：1.00倍=100%（募集定員10名、応募者10名）</p> <p>○有用度 「基礎コース」：98.7%（非常に有用75.8% 概ね有用22.9%） 「実技コース」：100.0%（非常に有用72.2% 概ね有用27.8%）</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠
A	<p>参加者アンケートでは、「基礎コース」「実技コース」ともに全体の満足度・有用度が95%以上となり、研修内容を高く評価された。質疑応答も活発に行われ、女性アーカイブ担当者が現場で活かせる基礎的な知識を得、疑問を解決するための機会を提供できた。また、過去の研修参加者1名を講師に招いてアーカイブ実践の報告を行ったことは、事業の新しい展開として評価できる。</p>
達 成	<p>4年間で延べ172名が参加し、「中期目標期間中に女性アーカイブの基本知識を伝える学習の場を100名以上に提供する」という目的はすでに達成した。また、実務者同士の情報交換の場を提供することでネットワークづくりを推進する役割も果たした。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>参加者にとってより魅力的な研修となるよう、プログラムの内容や全体の流れを見直して改善を図る。基本となる内容を維持しながらも、新しいテーマを取り入れる可能性を探り、更に洗練したプログラムを目指す。あわせて、広報の範囲や手法をより拡張して本研修の周知に努める。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の室の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施
年度計画の項目 (I-4-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の室の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施

事業名	国内の関係機関・団体等との協働事業の実施
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計23名

年度実績概要
<p>1 趣旨</p> <p>女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、7以上の機関等と協働で事業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図る。 また、全国の関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣する。</p> <p>2 全国の関係機関との協働実績について【17機関（実数）（共催8、受託2、後援7）】</p> <p>(1) 共催機関数：8</p> <p>① <u>経済産業省</u>（企業を成長に導く女性活躍促進セミナー） ② <u>一般社団法人埼玉県経営者協会</u>（企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（ウーマノミクスセミナー）） ③ <u>NPO法人全国女性会館協議会</u>（女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修） ④ <u>埼玉大学、埼玉県私立短期大学協会</u>（大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進） ⑤ <u>日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」「科学者委員会 男女共同参画分科会」</u>（女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～） ⑥ <u>リーダーシップ111</u>（女子大学生キャリア形成セミナー） ⑦ <u>NPO法人フォトボイス・プロジェクト</u>（第3回国連防災世界会議での一般向けイベント「フォトボイスとアーカイブ」）</p> <p>(2) 受託機関数：2</p> <p>① <u>独立行政法人科学技術振興機構（JST）</u>（女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～） ② <u>独立行政法人国際協力機構（JICA）</u>（課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」）</p> <p>(3) 後援機関数：7</p> <p>① <u>経済産業省関東経済産業局</u>（企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（ウーマノミクスセミナー）） ② <u>男女共同参画学協会連絡会</u>（女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～） ③ <u>一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会、独立行政法人国立高等専門学校機構</u>（大学等における男女共同参画推進セミナー）</p> <p>(4) 上記の他、</p> <p>① 「女性関連施設に関する調査」を全国384箇所の女性／男女共同参画センターの協力により実施。 ② 「大学等における男女共同参画に関する調査研究」の中間報告を国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会、国立高専機構の勉強会において実施。 ③ 「女子中高生夏の学校2014」では、36の学会・団体の協力を得た。 ④ 女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして大学、高校、女性関連施設等34機関へ貸出しを実施。平成26年度は高等専門学校図書館への貸出しも開始した。また、山口県山陽小野田市では、市内の大学図書館、高校図書館、公共図書館を巡回展示し貸出する地域連携パッケージを実施し、計7機関に対して図書の貸出を実施することにより、地域に対して集中的・網羅的に知識の提供を実現した。 更に、川越市立川越高等学校と連携し、生徒による図書選書ツアー・プログラムを実施した。 ⑤ 人身取引啓発パネル『「人身取引」と「女性に対する暴力」をなくすために』を、1. 小牧市まなび創造館 DV</p>

防止週間パネル展、2. 国際ソロプチミスト広島の啓発活動、3. 川越市立川越高校、4. 国際ソロプチミスト東下関を通じて、下関市内の私立高校3校等に貸出し。また、国際ソロプチミスト新居浜みなみを通じて、新居浜市内の公立高校7校にパネル展示用リーフレットを提供した。

### 3 連携の内容と効果について

- (1) NPO法人全国女性会館協議会との連携においては、互いの知見やネットワークの蓄積を持ち寄りプログラム企画会議を重ねることで、より質の高い研修内容を企画することができた。
- (2) 埼玉県私立短期大学協会との連携においては、短期大学生を対象としたキャリアプランニング研修について協会から寄せられたリクエストにきめ細かく対応することで、実践的なプログラムの開発を進めることができた。
- (3) 埼玉大学との連携で大学における授業の中に NVEC の講義を設けることができ、若年層、特に男子学生に対するアプローチについて知見を深めることができた。
- (4) 女性アーカイブ企画展においては、7機関の企業・団体等から資料提供等の協力を得た。
- (5) 埼玉県経営者協会からのアプローチにより、埼玉県が実施するウーマノミクス推進委員会の第6回を NVEC が企画・実施。講師謝金や会場（大宮ソニックシティ）借上費用、資料印刷等の経費や事務は協会の負担であったため、NVEC はプログラム企画に専念することができた。
- (6) 平成21年度から実施した国際協力機構（JICA）の受託事業「国別研修タイ」の実績により、平成24年度から26年度までの3年間、アジア諸国を対象とした「地域別（課題別）研修」を NVEC で実施。平成27年度からはアセアン諸国を対象とした「課題別研修」を受託することとなり、今まで以上の連携効果が見込まれる。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
協働実績(累計件数)	15	30	48	65
協働実績件数	15	15	18	17
内訳 共催件数	13	12	12	8
受託件数	2	2	2	2
後援件数	0	2	4	7

注) 平成24年度については、受託及び後援に同一機関が含まれる。

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：あらゆる分野での女性の活躍促進が叫ばれる中で、長年連携を続けている全国の女性関連施設だけでなく、経済分野として経済産業省や経営者協会、学術分野・理工系分野として、大学・短大や日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」「科学者委員会 男女共同参画分科会」、国・公・私立の大学協会、高専機構との連携等、さまざまな分野の機関を巻き込んだ事業の実施は、研修内容の充実や幅広い参加者の確保が可能となり、時宜にかなった事業展開となっている。

独創性：「女性教育」「男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の推進」「女性活用」などをテーマにした研修や授業を、女性センターのみならず、大学、企業、国際分野へと広げて実施していく中で、学会、大学、経営者協会をはじめとする当該分野の専門機関と連携し、参加体験型の学習形態を中心とした事業展開はNWECならではのものである。

発展性：「女子大生キャリア形成セミナー」において「リーダーシップ111」、企業セミナーにおいて経済産業省、経済産業省関東経済産業局と連携しており、このようなネットワークから新たな講師や参加者を呼び込みに繋がる可能性がある。また、大学との連携事業は開発したプログラムを他大学の利用に展開させる可能性をもつ。これまでの実績が評価され、24年度からの3年間JICA受託事業を継続できたことも、連携関係の確実な構築が進んでいる証と言える。

効率性：連携機関による実施経費分担や人的支援、参加者募集による広報への協力等により、経費や人的労力の節減ができたと同時に、連携機関のメンバーに、NWECの事業展開や男女共同参画・女性の活躍促進への理解を進めることができた。

## 2. 定量的評価

観 点	提携数	講師等派遣数			
判 定	A	A			

○提携数：17機関（共催8，受託2，後援7）  
○講師等派遣実績：平成25年度15件 → 平成26年度18件

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	平成26年度は、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、団体等、さまざまな分野の機関・団体と連携を行い、目標の7機関を上回る17機関と連携ができ、十分目標を達成している。 また、平成23年度からの連携機関の累計も65機関となり、十分に当初の目的を達成している。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
連携の実施は、NWECの事業の充実をもたらすだけでなく、連携先及び関係者の男女共同参画の取組の促進につながることから、引き続き、あらゆる機会を捉えて拡大していく。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ①	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ① アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー

事業名	アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際係長(1)、専門職員(1)、派遣社員(1) 計3名

年度実績概要				
1. 趣旨	<p>「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」は、開途上国において男女共同参画の政策策定・政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発を目的としている集団研修である。平成26年度のリーダーセミナーでは、「ICT（情報通信技術）が拓く女性のエンパワーメント」をテーマとして設定し研修を行う。</p>			
2. 実施概要	<p>本研修では、日本国内の関連機関の視察や専門家による講義に加え、研修生同士がテーマに関する好事例を学び合うことを目指したカリキュラム構成としている。</p>			
3. 開催日時（場所）	<p>平成26年9月29日（月）～10月3日（金）（受入期間 9月28日（日）～10月4日（土）） NVEC、NTTコミュニケーションズ、川越女子高等学校他</p>			
【評価指標】	<p>○アジア太平洋地域における拠点としての取組み 研修生には、出身国（5か国）における男女共同参画政策と、ICTを活用した女性の社会参画の好事例をテーマとしたポスターを事前に提出するよう義務づけた。研修生が作成したポスターは日本語に翻訳、パネルに加工した。パネルは研修終了後も女性教育情報センター前に展示し、国内外からの会館利用者への情報提供などに活用している。</p> <p>○研修の内容評価（参加者の90%以上からプラス評価を得られたか） 研修の有用度と満足度はともに100%であった。特に企業におけるテレワークの取組み（NTTコミュニケーションズ）と、メディアとジェンダーに関する研究者との意見交換の評価が高かった。</p> <p>○研修成果の活用調査に基づく研修内容の見直し状況 平成25年度は実践事例報告が、遠方であることと多忙を理由に数名の講師に断られたため講師への依頼が研修開始間際となった。平成26年度は前年より早めに講師交渉を開始したため、円滑に講師を決定することができた。</p> <p>○参加対象国は過去4年間（平成23年から平成26年）で13か国を網羅した。平成27年度はこれまで参加がなかったミャンマーからの招へいを検討している。</p>			
実績を裏付けるデータ				
1. 参加者の概況	9名			
2. 国籍	カンボジア、インド、ベトナム、フィリピン（各2名）、タイ（1名）			
3. アンケート結果	<p>研修の有用度 100%（「非常に有用」56%） 研修の満足度 100%（「非常に満足」89%）</p>			
4. 2014NVECリーダーセミナーレポート	デジタル時代におけるジェンダーとICT 日本語 300部、英語 300部			
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員（人）	10	10	10	10

参加者数（人）	11	9	9	9
満足度（％）	100	100	100	100
有用度（％）	100	100	100	100

参加国実績 (人)

国名	H23	H24	H25	H26
バングラデシュ	2	—	—	—
カンボジア	1	2	2	2
中国	2	—	—	—
インド	1	—	—	2
インドネシア	1	—	—	—
韓国	1	1	—	—
ネパール	1	—	—	—
パキスタン	1	—	—	—
スリランカ	1	—	—	—
フィリピン	—	2	1	2
タイ	—	2	2	1
ベトナム	—	2	2	2
モンゴル	—	—	2	—

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
<p><b>適時性：</b>ICTの普及とともに、女性の社会参画に貢献するプラスの側面のみならず、サイバー空間における女性に対する暴力などマイナスの側面が、研修生の参加国においても広く共有されている。本研修のプログラム構成は研修期間中に各国のICTとジェンダーに関する政策や具体的な取組みを学ぶことに主眼をおいた。専門家による講義と関係機関の視察からは、メディアの意思決定部門で活躍する女性の少なさやインターネットを通じた人身取引の事例など日本がかかえる課題について学習し、活発な意見交換をおこなうことができた。</p> <p><b>独創性：</b>研修カリキュラムは、NWECがこれまで築いてきた人的ネットワークを活かし、企業や女性関連施設NPO法人、研究者、学校関係者に講義や視察を依頼し、限られた日程でテーマについて学ぶことができるよう配慮した。</p> <p><b>発展性：</b>研修生がNWEC滞在中に行ったカントリー・レポートの報告と議論を基に国別報告をまとめ、2014NWECリーダーセミナーレポートとして日本語と英語で刊行した。レポートはホームページ上でダウンロード可能な形式で公表し、研修成果の普及につとめている。また英語版レポートは、研修生の所属組織のホームページにもリンクを貼り、公開している。</p> <p><b>効率性：</b>日英両言語での研修の企画、講師との調整、実施は専門職員と研究国際係長、派遣社員の3名体制で行い、講義資料の準備、謝金の支払いの手続き等、全て円滑に行うことができた。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	プログラムの有用度	参加国数			
判定	A	A			
<p>100%の研修参加者が有用と回答した。特に、教材（とても有用78%）、研修の運営（非常に効率的90%）に関する評価が高かった。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	<p>年度計画どおりに実施されている。アンケートでは満足度、有用度ともに90%以上となっており、研修生のニーズに合致した研修となった。質疑応答も活発に行われ、研修生がICTとジェンダーに関する各国の取組みに関する知識を得る機会を提供できた。</p>
達成	<p>これまでの研修参加者とはフェイス・ブックや国連婦人の地位委員会等で情報交換をするとともに、東南アジア諸国の男女共同参画政策に関する調査研究の協力を得るなど人的交流を継続している。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>研修最終日の評価会では、研修生より「日本政府の男女共同参画政策についての講義を望む」との意見があり、次年度以降は検討していきたい。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ②	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ②国際協力機構との連携による研修

事業名	国際協力機構との連携による研修（課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」）
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究員(1)、係長(1) 計2名

年度実績概要	
1. 趣旨	<p>独立行政法人国際協力機構(JICA)がアジア太平洋地域において実施する「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」のカウンターパート及び近隣地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたワークショップ型研修。3年計画の第3年次。</p> <p>人身取引撲滅と被害者保護は一国のみで対応できる課題ではなく、国境を越えた広域的課題として対応するためにも、アジア地域におけるネットワーク形成が重要である。参加者が日本を含め、互いの国の人身取引対策に関する取組みについて相互理解を深め、特に予防、被害者の保護と自立支援に携わる関係機関の役割や協力体制等について把握し、機関の機能強化や連携、国を越えたネットワークの強化に資する方策を検討することを目的として実施した。</p>
2. 実施概要	<p>①参加者 カンボジア、ベトナム、フィリピン、ラオス、ミャンマーの人身取引対策の予防と保護の分野に携わる中央・地方政府機関職員（司法・法執行・入管、ソーシャルワーカー等）。</p> <p>②研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで行ってきた国別研修の経験と成果を踏まえ、①日本・参加国における人身取引予防・被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセス及び関連機関の把握、グッドプラクティスや課題の共有</li> <li>・アジア地域における人身取引対策のネットワーク強化に向けて各国の状況やアプローチの理解と、改善策やネットワーク強化に資する方策の検討を行うための発表と討議</li> <li>・日本の人身取引対策の全体像及び男女共同参画視点の女性に対する暴力に対する取組の理解を図るために、行政や民間の関係機関の視察と意見交換の時間を十分にとった。</li> <li>・幅広い関係者（①関係省庁等、②国際機関、③県警察、④地方自治体の女性相談所等、⑤民間団体等）を講師・見学先として、意見交換・講義を行った。</li> </ul>
3. 開催日時	平成26年10月21日(月)～10月31日(金) (5か国12名：女性8名、男性4名)
開催場所	NWEC、JICA、婦人相談所、女性関連施設、社会福祉協議会、民間団体等
【評価指標】	<p>○アジア太平洋地域における拠点としての取組</p> <p>研修については委託元及び研修生から高い評価を得ている。また、研修生は、帰国後に自国及びメコン地域で関係者を集めた成果発表会で研修成果を報告しており、NWECが日本で実施した研修成果が各国に広がっている。研修最終日には駐日各国大使館から参加があり、情報を交換の貴重な場であり今後もぜひ参加したいとのフィードバックを得た。</p>
実績を裏付けるデータ	

1. 参加者の概況 5か国12名（女性8名、男性4名）（各国政府が選定・推薦しJICAとNVECで選定）
2. アンケート結果 有用度91.7%（とても有用33.3%、有用58.3%）

事業実績

指標	H23	H24	H25	H26
参加者数（人）	14	24	15	12
有用度（%）	100.0	100.0	93.0	91.7

注）H23, H24（一部）は、母語による国別研修、H23～H25 は保護関係者中心、H26 は司法執行関係中心  
参加国実績（人、カッコ内は女性（内数））

国名	H23	H24	H25	H26
タイ	14(9)	10(5)	2(1)	-(-)
ベトナム	-	3(1)	3(2)	1(1)
ミャンマー	-	5(5)	5(3)	5(4)
フィリピン	-	2(2)	1(-)	2(2)
カンボジア	-	2(1)	2(2)	2(-)
ラオス	-	2(1)	2(2)	2(1)
計	14(9)	24(15)	15(10)	12(8)

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：人身取引問題は、地球規模の課題であると同時にアジア太平洋地域は女性や女児の被害が多く、政策的に重要な課題である。グローバル化に伴い移住労働者に関する関心やニーズも高く、適時性が高い。</p> <p>独創性：人身取引の問題解決のために、受入国と送出国の間で多分野連携協働をテーマに行われる複数か国を対象としたワークショップ型の研修は、他に同様の例はなく独創的である。</p> <p>発展性：これまで行った課題別研修の評価が高く、平成27年度から新たに3年間の予定で、参加国を変えて研修を行う予定になっており、今後のさらなる発展が望める。日本での研修を契機に、日本で講師を務めた省庁団体関係者がメコンでの研修講師として招聘されている。</p> <p>効率性：NWECの国際研修実施経験で培ったノウハウや調査研究の知見と女性関連施設・団体等とのネットワークを活かして企画したプログラムである。NWECの研修宿泊施設を利用し、委託管理収入も得ており効率性が高い。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	プログラムの有用度				
判 定	A				
(終了者アンケートにおける回答) 研修参加者の全体の有用度 91.7% (とても有用 33.3%、有用 58.3%)					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	人身取引の分野における国際研修の実施は、途上国に対する国際貢献と同時に、研修生間の国を越えた相互理解を深めた。国内の行政や女性相談関係者、民間団体が、国際的な課題について認識を深め、国内外のネットワークを深める役割も果たした。研修生からは帰国後に自国で役立つ知識や情報を得たとともに、日本の男女共同参画施策及び女性に対する暴力に対する活動を学ぶ貴重な機会になったと高く評価された。
達成	人身取引の分野で、途上国の女性の置かれている立場に着目して、被害の防止や女性被害者の保護とエンパワーメントの観点で、参加5か国の連携を目的にワークショップという参加型・実践的研修を実施したことや、NWECの調査研究や国際・国内研修の成果を活用したことで本研修の充実を図ったことは、地球規模の課題を取り上げ国際貢献、連携協力を推進するという中期計画の目的に合致している。また、平成27年度以降も新たな参加国を増やして実施することが既に決定している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>集団研修では、共通語である英語力の水準が一定程度以上あることが不可欠である。国によって人身取引を巡る状況が大きく異なり、法執行や保護など担当分野が異なる研修生一人ひとりの研修ニーズが異なる。異なる背景の参加者の研修効果を高め、活発な意見交換を図るために、意見交換のありかたや視察先の選定、幅広い人身取引関係問題で何をテーマに取り上げるかなど、研修の企画・運営を引き続き工夫していく必要がある。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ③	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ③NWE C国際シンポジウム

事業名	NWE C国際シンポジウム		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際係長(1)、専門職員(1)、派遣社員(1)	計3名	

年度実績概要				
<p>1. 趣旨 本事業の目的は女性の人権、女性の能力開発、人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者、女性団体等指導者との交流を深めるとともにネットワークづくりを進めることである。</p> <p>2. 実施概要 行政職員、在日大使館職員、女性関連施設職員、大学院生、援助関係者等を対象として、「ダイバーシティ推進と女性のリーダーシップ」をテーマとした国際シンポジウムを実施した。</p> <p>3. 開催日時(場所) 平成26年11月21日(金) 13:30~17:00(霞が関ナレッジスクエア)</p> <p>【評価指標】</p> <p>○アジア太平洋地域における拠点としての取組み (1) 女性教育のナショナルセンターとしての人的ネットワークを活用して、国内外から専門家を招へいし、シンポジウムのテーマについて課題を共有し、解決のための方策について議論することを目指した。 (2) アジア太平洋地域における男女平等政策について、参加者と海外の専門家が意見交換を行うことができる場を設定した。</p> <p>○シンポジウムの内容評価 (1) 第I部基調講演では、男女間の賃金格差を是正するためのニュージーランド人権委員会の取組について講演を行った。第II部パネルディスカッションでは、ワーク・ライフ・バランス実現のための政策課題や、日本社会の構造変化がもたらした男性の変容について議論を行った。 (2) 基調講演とパネルディスカッションの資料は事前に日英二か国語の資料集を作成し、シンポジウム参加者に配付したほか、NWE Cのホームページ上でもダウンロード可能な形式で公表している。また基調講演の動画も配信している。</p>				
実績を裏付けるデータ				
<p>1. 参加者概況 56名(定員 50名)</p> <p>2. アンケート結果 有用度 第I部基調講演 91% (「非常に有用」57%、「有用」34%) 有用度 第II部パネルディスカッション 83% (「非常に有用」57%、「有用」25%) 満足度 88% (「非常に満足」57%、「満足」31%)</p>				
事業実績				
指標	H23	H24	H25	H26
参加者定員(人)	100	100	100	50
参加者数(人)	130	80	114	56
満足度(%)	100	100	97	88
有用度(%)	96	99	87	87

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
<p>適時性：日本政府は「女性が輝く社会」を核とした政策のもと、女性がその能力を最大限発揮できる環境整備を進めている。女性の社会進出を確かなものとするためには、就労の場におけるダイバーシティ（多様性に基づく人材登用）の推進が不可欠である。平成26年度は「ダイバーシティ推進と女性のリーダーシップ」をテーマに設定し議論を喚起した。</p> <p>独創性：男女共同参画の先進国であるニュージーランドの事例を提示するとともに、これまであまり論じられてこなかった男性の視点から日本の社会や家族の変容についてジェンダー分析を行った。</p> <p>発展性：国際シンポジウムでの議論をより広く普及させるため、今年度より基調講演に日本語字幕をつけ動画配信をNWECCホームページ上で開始した。</p> <p>効率性：シンポジウムの企画、講師との調整、実施は専門職員と研究国際係長、派遣社員の三名体制で行い講義資料の準備、謝金の支払いの手続き等、全て円滑に行うことができた。また、当日配布資料を事前に資料集として冊子に印刷しシンポジウム終了後も、参加者が学習・普及啓発活動のために活用できるよう留意した。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	応募倍率	プログラムの有用度	プログラムの満足度		
判定	A	A	A		
<p>○応募倍率 定員 50 名、応募者 56 名</p> <p>○有用度 第 I 部基調講演 91%（「非常に有用」57%、「有用」34%）</p> <p>○有用度 第 II 部パネルディスカッション 83%（「非常に有用」57%、「有用」25%）</p> <p>○満足度 88%（「非常に満足」57%、「満足」31%）</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
A	年度計画どおりに実施されている。社会の中で女性が十分に能力を発揮することができることを目指して、「女性が輝く社会」政策が進められている。本事業を通じて、ニュージーランドと日本における男女平等を推進するための最新の情報を学ぶ場を設けた。
達成	過去 4 年間、災害復興とジェンダー、男性にとっての男女共同参画など、地球規模の課題をテーマとして国際シンポジウムを実施した。男女共同参画の推進に係る先進的な取組に関する議論を深める場を提供することは、中期計画の目的に合致している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
参加者からは「企業における女性リーダーの具体的な事例をききたかった」との意見も寄せられた。次年度以降は、テーマや対象とする層に応じて、講演者ならびに会場等を選定することにより、事業内容の一層の充実を図る。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(3))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (3) 国際的なネットワークの構築
年度計画の項目 (I-5-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (2) 国際的なネットワークの構築

事業名	国際的なネットワークの構築	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2)、専門職員(1)、研究国際係長(1)	計5名

年度実績概要	
1. 海外の協定締結機関等との関係	<p>(1) 韓国両性平等教育振興院 (KIGEPE, Korean Institute for Gender Equality Promotion and Education) 平成18年4月26日、交流及び協力に関する協定を締結</p> <p>(2) 韓国女性政策研究院 (KWDI, Korean Women's Development Institute) 平成18年9月28日、研究交流及び協力に関する協定を締結 平成26年8月19日、同院ヤン・エギョン前女性親和政策戦略委員長が来館、会館職員と交流・意見交換を行う。</p> <p>(3) フィリピン大学機構 (University of the Philippines System) 平成21年3月11日、学術協力に関する協定を締結</p> <p>(4) 延辺大学女性研究中心 (中華人民共和国吉林省) 平成21年5月12日、研究交流及び協力に関する協定を締結</p> <p>(5) カンボジア王国女性省 (Ministry of Women's Affairs of Kingdom of Cambodia) 平成22年4月6日、交流と協力に関する協定を締結 平成26年9月、アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーに同省職員が参加。 平成27年1月20日～29日、研究国際室研究員及び専門職員が「東南アジアにおける男女平等政策に関する比較研究」(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、パビー女性省大臣や研究員と意見交換を行う。</p>
2. 国際的ネットワークの構築	<p>平成26年6月15日～18日、研究国際室研究員及び事業課専門職員が「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究-日中韓の比較から-」(科学研究費補助金)の中国調査で、清華大学、北京大学、中華女子学院、中華全国婦女連合会を訪問し、交流・意見交換を行う。調査の成果を「NVEC 実践研究」第5号に掲載。</p> <p>平成26年9月29日～10月3日、NVEC 国際研修「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」を開催。カンボジア、インド、フィリピン、タイ、ベトナムから9名が参加。</p> <p>平成26年11月21日、「NVEC 国際シンポジウム」を開催。基調講演者としジュディ・マクレガー氏(ニュージーランド)を招聘。基調講演動画をNVEC ホームページより配信。</p> <p>平成26年10月20日～10月31日、国際協力機構(JICA)課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を開催。ミャンマー、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオスから12名が参加。</p> <p>平成27年2月16日、日仏大学会館長 マリー・クレール レット フランスストラスブール大学教授が来館し、フランスの女性研究者事情等に関する講話および会館職員と交流・意見交換を行った。</p> <p>平成27年3月9日～20日、Commission on the Status of Women(CSW: 第59回国連女性の地位委員会)に日本政府代表団の一員として、研究国際室研究員および専門職員、事業課専門職員の3名が参加(ニューヨーク)。</p>

## 自己点検評価調査

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
<p>適時性：協定締結機関とは、国際研修や調査研究を通じての交流が引き続き行われており、NWECがアジア太平洋地域との連携を強化していくためにも適切なものである。また、研修修了生とは、調査研究・科学研究費補助金事業での海外調査の実施やCSWにおいて、更にネットワークの構築を図った。</p> <p>独創性：平成23年度から日本政府代表団の一員として参加をしているCSWについて、「男女共同参画推進フォーラム」にて報告。また、平成25年度に作成した「国連婦人の地位委員会(CSW)早わかり」の改訂版として「第59回国連婦人の地位委員会(CSW)早わかり」(リーフレット)を作成。</p> <p>発展性：協定締結機関からの国際研修参加をはじめ、海外3機関以上へ調査研究・科学研究費補助金事業で訪問するなど、来年度以降の調査研究や事業を展開していくためにも適切なものである。</p> <p>効率性：国際協力機構から外部資金を得ることにより、管理経費の削減に努めるなど、効率的に事業を実施している。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	協力関係機関数				
判 定	A				
<p>女性教育情報センター前での国際研修使用パネルの展示やNWECホームページのみならず、Facebook上でのシンポジウム参加募集、実施報告掲載など、研修前後から交流を深めるとともに、海外機関からの来館者に対し、これまで実施した調査研究の成果を報告、講義、情報提供等により広く普及した。</p> <p>平成26年8月に協定先である韓国女性政策研究院(KWDI)から来館、平成27年1月にカンボジア王国女性省を現地調査のため訪問、協定先以外でも、平成26年6月に北京大学をはじめ中国の4機関を現地調査のため訪問、平成27年3月には国連婦人の地位委員会(CSW)に参加するなど、来年度以降の調査研究及び事業実施に向け準備を進めている。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠
A	<p>年度計画どおりに実施されており、さらには、これまでの調査研究・事業の成果を活かし、リーフレットを作成、国際研修やNWEC国際シンポジウムの募集・実施報告を、試行的に立ち上げたFacebookで行うとともに、会館ホームページでNWEC国際シンポジウム基調講演を動画配信するなど、情報発信およびネットワークの構築を図るとともに、NWECの取組みを国内外に広く普及させた。</p>
達 成	<p>協定締結機関とは、活発な人的交流、調査研究、情報・研修事業を通じた相互の情報交換・支援が行われた。協定先であるKWDIからの来館、カンボジア王国女性省への訪問やCSWに参加するなど、来年度以降の調査研究及び事業実施に向け、準備を進めている。</p> <p>また、独立行政法人国際協力機構(JICA)のアジア太平洋地域5か国を対象とした研修事業を受託し、途上国の男女共同参画を通じた支援にも大きく貢献している。</p>

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>来年度以降も、今までに構築してきた海外機関との協力体制を強化しつつ、アジア太平洋地域における男女共同参画及び女性教育の人材育成のための拠点としての役割を果たすとともに、国際研修修了生等とのつながりを一層強めるため、メール配信、情報交換を定期的に行うなど、NWECを中心としたネットワーク構築を図り、NWECホームページ及びFacebook等で研修成果を国内外に普及させる。</p> <p>また、交流実績が無かった協定先についても、調査研究及び科学研究費補助金事業での連携を検討中である。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-6- (1)(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大
年度計画の項目 (I-6- (1)(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置 6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大

事業名	利用者への学習支援と利用の拡大
担当課室	事業課
スタッフ	全職員

年度実績概要	
1. 利用者への学習支援	
(1) 研修プログラム作成支援の実績	NWEC を利用する自治体・団体・グループが企画・実施する研修等のプログラムについて、NWEC 職員等が学習相談・利用相談を受け、研修プログラム作成を支援した。
(2) 利用者アンケートの結果の反映	利用者から寄せられた意見をもとに検討を行い、利用団体の対象とニーズに沿ったテーマ・内容での情報提供を行った。
2. 利用の拡大	
(1) 利用拡大戦略に基づく取組	中学校及び高等学校の利用を呼び込むため、近隣の文化施設も活用した総合的学習の時間など、宿泊型校外学習における利用を促す資料を作成し、いわゆる勉強合宿や部活動による利用を促すため、埼玉県及び千葉県の教育委員会・校長会等で説明・資料配付を実施した。結果、千葉県の中学校からの陸上部や剣道部などの合宿利用を呼び込むことができた。また27年度には千葉県の中学校の合唱部の利用申し込みがあり、口コミでの広がりが感じられる。
(2) 会館 OB による訪問活動	利用を呼び込むために実際に訪問して PR することは有効であるが、限られた人員・時間内で職員が取り組むことは困難である。そのため、平成26年度より利用拡大活動を集中的にすすめるため、会館 OB の協力を得て、大学の理事や事務局長を訪問し、大学の行事やゼミ等での利用案内やチラシの学内配布を依頼した。また埼玉県の商工会議所連合会や農業組合を訪問し、加盟する組織に利用を呼びかけるとともに地元企業を訪問した。
(3) 大学・企業等の利用促進	大学生協との連携により、各大学の生協を通じて申し込みができるようにした。また、企業向け関係情報誌「人材教育」への広告の掲載を行うとともに、男女共同参画に関する各種セミナーにおいてチラシの配布を行った。
(4) 宿泊室利用率の実績（期間目標55%）	平成26年度は37.8%となり、平成25年度より2.5ポイント減少した。大規模団体の利用が減少した分、小規模・中規模団体を受け入れることで利用団体数は増えたものの、全体の利用人数増には追いつかなかった。
実績を裏付けるデータ	

事業実績					
指標	H23	H24	H25	H26	※H26 チラシ配布件数内訳 教育委員会・校長会等 6件 大学（東上線沿線）図書館 52件 ウォーキング協会及びサイ クリング協会都道府県支部 83件 各種セミナー等 134件
宿泊室利用率（%）	31.8	33.8	40.3	37.8	
延べ利用者数（人）	114,101	122,074	126,837	117,558	
利用団体数（団体）	3,040	2,795	2,818	2,896	
情報提供回数（回）	529	531	505	559	
講義回数（回）	21	14	20	21	
利用拡大の取組					
・チラシの配付件数（延べ数）	—	—	4740	275	
・訪問活動件数	23	—	15	26	
・広告記事掲載件数	—	—	—	—	

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：大学・企業への訪問活動において、施設の利用案内だけではなく、実際のサンプルプランを盛り込んだチラシを作成、対象別に適宜配布、関係雑誌への広告掲載など、いずれも時宜を得た取り組みとして評価できる。</p> <p>独創性：NWE Cを利用する団体・グループ等が企画・実施する研修等のプログラムへの学習支援については、主催事業で培った知識・経験を活かし、利用者のニーズに合わせた内容を提供している点は、NWE Cならではの独創性として評価できる。</p> <p>発展性：理事長をはじめ職員による講演依頼を積極的に受け入れるなど、人的ネットワークを活用し効率的な広報に努めている。また26年度より参与職を設け、利用拡大のための活動を集中的に進める人事を配置した。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	研修プログラム 作成支援の実績数	大学・企業の利用数	宿泊室利用率		
判 定	A	A	B		
<p>○研修プログラム作成支援の実績数 4件</p> <p>○大学・企業の利用数 315件（うち大学122件、企業193件）【244件（うち大学81件 企業163件）】</p> <p>○宿泊室利用率 37.8%【40.3%】</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
B	利用者数は減少しているものの、施設に対する満足度・有用度は依然高い評価を得ている。また、訪問活動により企業や商工会などに対する誘致活動を積極的に行ったことで、NWE Cの主催事業への参加などにもつながった。
ほぼ順調	第3次中期目標期間の最終年度である27年度は、民間企業がそのノウハウを生かし運営に当たるPFI事業の開始を予定しており、成果に期待したい。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
宿泊・日帰り共に小規模・中規模団体の利用は増加したが、大規模団体の減を埋めるに至らなかったといえる。平成27年7月からのPFI実施後も、これまでの人的ネットワークや資源を活用し、引き続き管理委託者と協力し、展開をする必要がある。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 適切な法人運営体制の充実 (1) ガバナンス・内部統制の充実
年度計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 適切な法人運営体制の充実 (1) ガバナンス・内部統制の充実

事業名	ガバナンス・内部統制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員

年度実績概要
<p>○原則として毎週、係長以上が参加する運営会議を開催し、理事長のリーダーシップのもと、NVEC が担う役割やリスク等の課題について職員全員が情報を共有する。</p> <p>○職員の業務遂行に関する資質・能力の向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>○リスク低減に向けた規程等についての見直しを行い、職員全員に周知徹底する。</p> <p>1. 理事長のリーダーシップについて</p> <p>(1) 理事長のリーダーシップの確保と効率的業務を目的として運営会議を毎週開催している。運営会議には、理事長、理事、各課室長及び各課室連絡担当係長（職員の過半数）が出席、理事長が各部署から業務報告や懸案事項の報告を受け、解決のための指示を直接伝達している。対応結果は、再度同会議で報告され、確実なPDCAサイクルが機能している。</p> <p>(2) 年4回理事長が招集・実施する役員会では、理事、監事及び各課室長が出席し、NVEC の業務運営や評価に関する重要事項を審議している。</p> <p>(3) 理事長を補佐する組織としては、組織が小規模なため総務課が担うが、全課室に対して直接指示が下ることも多い。 平成26年12月26日に文部科学省がまとめた「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」において、政策実施機能を強化するため、今後、関係府省と実施事業における連携強化及び各組織・機関と相互にリンクするとともに、NVEC のホームページをリニューアルし、情報の一元化・発信等を行うよう示された。これを受けて、NVEC ではホームページ改訂の方針を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行った。</p> <p>2. リスク管理体制の整備について</p> <p>(1) 上記運営会議においては、予算の執行状況をはじめ、年度計画の実施状況や新たに発生した事案等について、理事長、理事に対し迅速な報告がなされている。報告案件については、理事長、理事のチェックのもと、リスクの把握、分析、対応検討が速やかに実施され、対応結果の報告が確実に実施されるという体制が整っている。</p> <p>(2) リスクの一つである宿泊室利用率の向上については、毎週実施している運営会議において隔週で状況報告を行い、その都度、理事長、理事より対応について指示があるとともに、出席メンバーが状況と対応策について情報を共有している。</p> <p>(3) 事業の企画・実施に係るリスクや課題については、理事長、理事、各課室長、各事業担当者等が出席する「研修・調査研究事業検討会」や「自己点検評価委員会」を通じて把握するとともに、以降の事業実施に活かせるよう対応策の検討・共有を図っている。</p> <p>(4) 平成26年6月の独立行政法人通則法の改正に伴い、国立女性教育会館業務方法書の改定に向けて、内容の見直しを行った。</p> <p>3. コンプライアンス体制の整備について</p> <p>平成20年度に整備された以下の倫理行動規程にいて、理事長を補佐する組織としては、組織が小規模なため総務課が担うが、全課室に対して直接指示が下ることも多い。運営会議や役員会・監事監査・内部監査の際や職員研修を通じて、周知徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人国立女性教育会館における研究活動に係る行動規範</li> <li>・独立行政法人国立女性教育会館における研究活動上の不正行為に関する基本方針について</li> <li>・独立行政法人国立女性教育会館研究費不正使用防止委員会設置要項</li> </ul>

・独立行政法人国立女性教育会館職員倫理規程

4. 監事監査

「監事監査規程」に基づき、2名の監事による監査を実施。平成26年度は「監事監査計画」に基づき、四半期毎に計4回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果は理事長に報告され、いずれも是正改善を必要とする事項は無かった。

5. 年度計画の着実な実施について

「研修・調査研究事業検討会」や「自己点検評価委員会」の開催、利用拡大戦略を策定するなど、全課室横断的な取り組みを計画的に実施するとともに、毎週の運営会議における各課室からの事業実施状況の報告により、年度計画の着実な実施に努めた。

6. 法人のミッションの周知

役員に対しては役員会等において、職員に対しては館内研修や運営会議等の場所において周知しているが、組織が小規模なため、理事長の方針が迅速且つ直接役職員に伝えられる機会が多い。また、事業の企画段階では「研修・調査研究事業検討会」、実施後は「自己点検評価委員会」の際に、再確認がなされている。

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性、独創性、発展性、効率性：					

## 2. 定量的評価

観 点	役員会実施回数	監事監査実施回数	運営委員会実施回 数	運営会議実施回数	
判 定	A	A	A	A	
<p>○役員会規程に基づき、予定されていた4回の役員会を開催した。</p> <p>○監事監査計画に基づき、予定されていた4回の監査を実施した。</p> <p>○運営委員会規程に基づき、予定されていた2回の運営委員会を開催した。</p> <p>○運営会議規程に基づき、原則として毎週火曜日、理事長、理事、課室長、各課連絡担当係長を構成員とする運営会議を開催した。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定の理由
A	法人のリスクを常に意識し、週一度開催される運営会議で理事長に対し状況を報告、その都度対応についての指示を仰いだ。「研修事業の定員充足」や「宿泊室利用率」などのリスクについて、定員割れや利用の減少が予想される場合は、各課室が有するネットワークを最大限に活用した広報を重ねて行うなど全館体制で対応した。その他の課題についても、常にNWE Cの今後の在り方について職員が課題と改革に向かう意識を共有しながら、新たな事業展開の方向性を探る視点から対応にあたった。
達 成	また、役員会、監事監査を定期的に開催し、NWE Cの現状と課題について適切に報告し、助言を得るとともに、得られた助言を速やかに業務に反映している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
小規模組織であることから理事長のリーダーシップが存分に発揮できる利点を活かし、今後も職員が一丸となって、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-(1))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 人件費・管理運営の適正化 (1) 人件費・管理運営の適正化
年度計画の項目 (Ⅱ-2-(1))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために執るべき措置 2 人件費・管理運営の適正化 (1) 人件費・管理運営の適正化 (2) 保有資産の見直し

事業名	人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長(1)、総務課専門官(1)、人事・企画係長(1)、会計・給与係長(1) 専門職員(1)、係員(1) 計6名

年度実績概要
<p>政府の給与改善を踏まえ、引き続き人件費削減を図るとともに、業務運営の見直しと自己収入等の増加に向けた努力を不断に行い、中期目標期間中に、一般管理費については平成22年度比15%以上、その他の事業費(外部資金で実施する事業及び利用の増加による支出増等を除く)については平成22年度比5%以上を削減する。</p> <p>1. 人件費・管理運営の適正化 引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。 また、国家公務員の給与の臨時特例法に準拠し、役職員給与も同様に対応した(平成24年4月～26年3月)。 (1) 一般管理費効率化 平成26年度 79,849千円 22年度比88%(中期計画期間中の目標値:85%) (2) 業務経費効率化 平成26年度 393,484千円 22年度比87%(中期計画期間中の目標値:95%) (3) 人件費削減状況 平成26年度 174,673,629千円 23年度比94.8% (※中期計画期間中の目標値は、22年度の基準金額に対する割合)</p> <p>2. 給与水準の適正化と結果の公表 役職員の報酬・給与等と職員給与については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。 ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比83.8、研究職が国家公務員比66.4となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。</p> <p>3. 保有財産の見直し 平成23年度に埼玉県から借り受けているNVECの敷地面積を見直し、敷地の一部返却(草原運動場、テニスコート3面の廃止)による土地借料削減を図った。 平成25年度に作成した「(仮称)国立女性教育会館公共施設等運営事業実施方針」に基づき、平成26年12月には、公共施設等運営権を有する者の募集及び選定を行い、平成27年7月からPFI導入の導入予定。</p> <p>4. 重要な財産の処分 平成23年12月の役員会で廃止を決定した温水プールの処分を進めているが、電気室が隣接する体育館と一体となっていることや、建物の取り壊しに多額の経費がかかることが課題となっている。当面は安全面に注意しつつ、建物を維持する。</p> <p>5. 諸手当、法定外福利厚生費 (1) 「国と異なる諸手当」及び「法人独自の諸手当」の支給はない。 (2) 法定外福利厚生費については、医療・健康にかかる費用などを支出。 (3) 健康保険組合の保険料に関する労使負担割合については、職員については国家公務員共済組合の割合に準じている。また、有期雇用職員については、全国健康保険協会の健康保険料率に従っている。</p>

## 実績を裏付けるデータ

## &lt;経費削減割合&gt;

	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
一般管理費削減割合 (%)	△ 1 8 %	△ 1 2 %	△ 4 . 5 %	△ 1 2 %
業務経費削減割合 (%)	△ 1 3 %	△ 7 %	△ 1 2 . 9 %	△ 1 3 %

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	独創性	発展性	効率性		
判 定	A	A	A		
<p>独創性：施設の有効活用について、PFIによる管理運営化に着手。</p> <p>発展性：施設の運営を民間業者に委託するPFIの導入により、より積極的な施設の有効活用が期待できる。</p> <p>効率性：超過勤務の縮減に向けて、各課室長による職員の労働時間管理を更に徹底した。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	一般管理効率化	業務経費効率化	人件費削減状況	ラスパイレス指数	
判 定	B	A	A	A	
<p>1. 効率化率（財務諸表及び決算報告書により記載）</p> <p>(1) 一般管理費効率化 平成26年度 88%（中期計画期間中の目標値：85%）</p> <p>(2) 業務経費効率化 平成26年度 87%（中期計画期間中の目標値：95%）</p> <p>(3) 人件費削減状況 平成26年度 94.8%</p> <p>2. ラスパイレス指数：事務職 83.8、研究職 66.4【25年度：事務職 81.1、研究職 67.4】</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定の理由
A	業務経費効率化は、すでに目標値を達成しており、一般管理費もほぼ目標値に近い値となっている。また、給与水準も、国家公務員と比較して低い水準を保っている。
順 調	施設運営を民間業者に委託するPFIの導入についても、平成27年度実施に向け企業選定を行うなど着実に準備をすすめており、今後の施設の有効活用に期待が持てる。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等	
<p>人件費、一般管理費、業務経費の削減については、限界にきており、これ以上の削減はナショナルセンターとしての本来業務の質の確保に影響することから、自己収入の拡大や外部機関との連携による人的・経費的負担の削減を戦略的に進めていくことが必要である。</p> <p>また、施設のPFIの導入について、平成27年度に実現できるよう作業を進めていく。</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3- (1)(2)、4-(1))	Ⅱ業務運営の効率化に関する事項 3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善
年度計画の項目 (Ⅱ-3- (1)(2)、4-(1))	Ⅱ業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善

事業名	業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価
担当課室	総務課
スタッフ	3. 業務運営の改善・効率化：総務課長、専門官、人事・企画係長、会計・給与係長、 専門職員3 計7名 4. 業務運営の点検・評価：全館職員

## 年度実績概要

- 業務運営の改善及び効率化
- (1) 業務運営の改善：効果・効率的な業務運営を行う観点から、事務・事業の見直し、検証を定期的に運営会議で行い業務運営に反映させる。積極的に事務事業の外部委託を進め、必要に応じ組織の再編等を行う。
- (2) 人材育成、多様な人材の活用：職員の資質・業務遂行能力の向上に資するため研修を実施する。外部人材の活用による組織の活性化について、引き続き検討を行う。
- 業務運営の点検・評価
- (1) 自己点検・評価等による業務の改善：自己点検・評価委員会による評価を実施する。その際、各事業間の有機的連携を重視した自己点検・評価を行う。自己点検・評価と連動した外部評価を実施する。評価結果をHPで公表する。
1. 業務運営の改善
- 原則として毎週火曜日に理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと開催される運営会議において、不断の業務見直しを図っている。また、課室横断的なメンバーから構成されるプロジェクトチーム「研修・調査研究事業検討会」において事業内容の検討及び振り返りを行った。
2. 人材育成、多様な人材の活用
- (1) 職員研修の計画的実施
- 職員の資質、能力の向上を図るため、人事異動及び職員採用時の新任職員研修を7月に実施した他、全職員を対象としたホスピタリティ研修や男女共同参画に関する研修、情報セキュリティ研修（平成27年3月）をそれぞれ実施した。
- また、会館、青少年教育振興機構、特別支援教育総合研究所、教員研修センターの4法人合同で実施された「新規採用職員研修」「ビジネススキル研修」「独立行政法人制度（法律、評価、会計等）研修」や職員の業務能力の向上のため、人事・個人情報保護・文書管理・内部統制・評価関係の研修を中心に、省庁等の外部関連機関などで実施される研修にも積極的に参加した。（37件）
- (2) 人事に関する計画
- 文部科学省、国立大学、都道府県の教育委員会と人事交流を実施し、組織活性化を図っている。特別有期職員1名と国立大学法人等職員採用試験合格者から1名の合計2名を常勤職員として採用した。また、新分野の開拓のため、企業関係に詳しい客員研究員を3名継続して導入している。
- (3) 職場環境の整備・充実に関する取組
- インフルエンザ予防接種の受診など文部科学省共済組合による厚生経費を適切に活用し、職員の健康管理の支援等、職場環境の保持に努めた。
- (4) 危機管理体制等の整備・充実に関する取組
- 平成27年3月2日（月）、利用者のある平日昼間の地震とそれに伴う火災発生、消火、避難誘導の訓

練及び心肺蘇生の訓練を実施。

訓練には、比企広域消防本部の消防職員立会いのもと、会館全職員及び施設委託管理業者が参加し非常時に必要な行動を確認した。

(5) 外部委託の活用

施設管理、保守、消費税申告書類作成、アンケート集計や主催事業時のバス運行など事業実施に伴い派生する業務等について可能な限り外部委託を活用している。また、施設の効率的な運用を図り、職員の業務は事業の企画・実施などの専門的分野に特化するという意図から、施設運営をPFI化するため、平成26年12月業者の選定を行った。

(6) 職員評価の取組状況とそのフィードバック状況

職員評価については、従来より勤務評定を適切に行っている。

3. 自己点検・評価

各事業担当者が事業成果を「業務実績報告書」と「自己点検評価調書」で構成されるA4用紙1シートにまとめた。また、計5回実施された自己点検評価委員会（理事長、理事、課室長が出席）では、課題の検討を効率化するために、上記報告書・調書とは別に作成した「課題検討シート」に基づく議論を行い組織内で成果と課題を共有した。7月上旬に評価報告書を文部科学省に提出した。

4. 外部評価委員会

- (1) 平成26年6月と9月に外部評価委員会を実施。11月に評価報告書を作成し、ホームページで公開した。
- (2) 第3期中期計画に記載された事業のうち、平成25年度に実施された31項目の事業について評価を行った。その実績については、平成25年度計画にあげられた目標はほとんど達成されており、新規事業の積極的な開拓、効率的な業務運営のための取組みといった各般の努力が各所にわたって顕著に認められ、それぞれ質の高いサービスが提供されているとしている。一方、「NWECの活動や情報をより有益に活用してもらうために、何よりもまず、認知度を上げることに力を入れていくことが大切であり、NWEC自体のもつブランド性をもっと活用できないか」との指摘がなされている。

実績を裏付けるデータ

- 1. 常勤職員の数 平成26年度22名（役員を除く） 【平成25年度 23名】
- 2. 職員採用数 2名
- 3. 職員研修回数 館内4回、館外37回

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性		
判 定	A	A	A		
<p>独創性：運営会議や自己点検評価委員会は、職員の半数以上の出席のもと開催される。小規模組織の利点を活かし、現場（係長）からトップ（理事長）までの情報共有の下、業務改善や事業検証がなされる。</p> <p>適時性・発展性：26年度は職員の資質向上を図るため、積極的に外部組織への研修への参加を推進するとともに、館内においても「新任職員研修」のほか、「ホスピタリティ」「男女共同参画」「情報セキュリティ」などをテーマとする館内研修を実施した。人事を中心に、個人情報保護・文書管理・評価・監査等の研修に職員が参加したことは、今後の内部統制やコンプライアンスの充実につながる事が期待される。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	職員研修開催数 (館内4回、館外 53回)	人事交流数	常勤職員の増減数 (1名減)		
判 定	A	A	A		
<p>○国の機関、都道府県、大学等との人事交流</p> <p>【転入】 4名（信州大学（1）、文化庁（1）、千葉県（1）、東京大学（1））</p> <p>【転出】 3名（東京大学（1）、一橋大学（1）、埼玉県（1）、</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	
A	トップダウン、ボトムアップの迅速さ、職員全体の情報共有が可能であることなどの小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、自己点検評価、外部評価を経て、着実にPDCAサイクルを回し、業務改善を図っている。
達成	職員の資質向上のため、定期的な人事交流や積極的な研修参加も実施している。

## 4. 今後の課題

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等	
平成26年度は、人的パワーと業務の質の確保の必要から、特別有期職員1名と国立大学法人等職員採用試験合格者から1名の合計2名を常勤職員として採用した。ミッション遂行のために必要な人的パワーの確保と各職員の資質向上を目指し、今後は採用した職員の育成に努める。	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(1))	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 (1) 契約の点検・見直し
年度計画の項目 (Ⅳ－(1))	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 (1) 契約の点検・見直し

事業名	契約の点検・見直し
事業概要	引き続き、入札可能な契約案件については一般競争入札を実施する。一者応札となった契約については、公告期間、入札参加条件、仕様書の見直し等の改善を行い、一者応札の削減を図るとともに、契約監視委員会等による定期的な契約点検を実施する。
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長(1)、会計・給与係長(1)、専門職員(1)、会計・給与係(1) 計4名

年度実績概要	
1 契約の競争性、透明性の確保	
(1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。</li> </ul>
(2) 契約の執行体制、審査体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課室からの要望や仕様書を総務課会計・給与係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。</li> </ul>
(3) 契約監視委員会を平成26年9月と平成27年2月の2回開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘された事項として、公共施設等運営事業等に係るアドバイザー業務について、一者応札になったことについて、シンクタンク等もっと幅広くに参加企業を探す方法等を検討すべきと指摘された。	
2 契約実施状況	
(1) 随意契約の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置(平成22年11月30日)し、入札・契約の適切な実施についてチェック体制の強化を図った。</li> <li>・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施し、製本印刷業務等、複数の業務をなるべく一括して入札を行うなど効率的に実施した結果、前年度より7件少ない15件となった。平成26年度随意契約の実績は、入札不可能な水道料金、土地借料、郵便料金(信書)3件と不落随意契約のPFIに係るアドバイザー業務、国際セミナー招へい業務の2件。</li> </ul>
(2) 一者応札について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札の削減に向け、引き続き「充分な公告期間の確保、入札条件の緩和」等の努力を行った結果、平成26年度は1件のみとなった。</li> </ul>
(3) 再委託は、無し。	
(4) 関連法人は、無し。	
実績を裏付けるデータ	
1 入札実績	: 15件【25年度 22件】
2 随意契約状況	: 5件(水道料金: 埼玉県水道局、土地借料: 埼玉)、郵便料金(信書): 日本郵便、PFIアドバイザー業務委託: 日本総研、国際セミナーの招へい業務: 日本旅行【25年度 3件】
3 一者応札状況	: 1件(事務用電子計算機システム一式)【25年度 7件】
4 一者応札の原因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事務用電子計算機システム一式」の入札説明会には8社が参加したが、仕様の条件を満たせない、納期が間に合わない等の理由により7社が辞退したため。</li> </ul>

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

透明性 点 判 定	適時性	効率性			
	A	A			
<p>適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。</p> <p>効率性：一者応札の削減に向け、引き続き充分な公告期間の確保、入札条件の緩和など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点 判 定	随意契約数	一者応札数	契約監視委員会開催数		
	A	A	A		
<p>○随意契約数 26年度5件【25年度3件】</p> <p>○一者応札数 26年度1件【25年度7件】</p> <p>○契約監視委員会開催数 契約監視委員会規則に基づき、26年9月と27年2月の2回実施。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	整備された規程に基づく契約が執行されており、透明性も確保されている。契約監視委員会も確実に開催されている。
達成	随意契約は、随意契約とすることが不可能な水道料金、土地料金、郵便料金（信書）の3件と不落随意契約のPFIアドバイザー業務委託、国際研修招へい業務委託の2件に限られていることに加え、低価格物品等の調達等においても、複数業者からの見積り徴収を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。

※ 上段は総合評価、下段は中期計画の実施状況を記入

## 4. 今後の課題

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NVEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (IV-(2))	IV 財務内容の改善に関する事項 (3) 自己収入の拡大
年度計画の項目 (IV-(2))	IV 財務内容の改善に関する事項 (2) 外部資金の導入

事業名	外部資金の導入
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 26 名

年度実績概要
<p>科学研究費補助金等の申請や国・民間企業等からの受託事業等の積極的な受け入れを行い、外部資金を確保する。</p> <p>1. 受託事業経費 平成 26 年度は 2 機関から合計 4,925 千円の事業を受託。 【平成 25 年度実績：2 件、5,131 千円】</p> <p>2. 科学研究費補助金 平成 26 年度は 3 件、合計 4,200 千円を獲得。 【平成 25 年度実績：5 件、8,226 千円】</p> <p>3. 寄附金収入 平成 26 年度は目的寄附金など 19 件、合計 794 千円の収入。 【平成 25 年度実績：14 件、833 千円】</p>

実績を裏付けるデータ																			
<p>1. 受託事業経費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 女子中高生夏の学校 2014 (独立行政法人科学技術振興機構 JST)</td> <td>2,961 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 課題別研修 (独立行政法人国際協力機構 JICA)</td> <td>1,964 千円</td> </tr> </table> <p>2. 科学研究費補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究</td> <td>1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究</td> <td>800 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 女性デジタルアーカイブシステムデータベース</td> <td>2,300 千円</td> </tr> </table> <p>3. 寄附金収入</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 女性アーカイブ寄附金</td> <td>2 件</td> <td>110 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金</td> <td>11 件</td> <td>570 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 女性教育振興寄附金</td> <td>6 件</td> <td>114 千円</td> </tr> </table>	(1) 女子中高生夏の学校 2014 (独立行政法人科学技術振興機構 JST)	2,961 千円	(2) 課題別研修 (独立行政法人国際協力機構 JICA)	1,964 千円	(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究	1,100 千円	(2) 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究	800 千円	(3) 女性デジタルアーカイブシステムデータベース	2,300 千円	(1) 女性アーカイブ寄附金	2 件	110 千円	(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金	11 件	570 千円	(3) 女性教育振興寄附金	6 件	114 千円
(1) 女子中高生夏の学校 2014 (独立行政法人科学技術振興機構 JST)	2,961 千円																		
(2) 課題別研修 (独立行政法人国際協力機構 JICA)	1,964 千円																		
(1) 東南アジアにおける男女共同参画の政策の比較研究	1,100 千円																		
(2) 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究	800 千円																		
(3) 女性デジタルアーカイブシステムデータベース	2,300 千円																		
(1) 女性アーカイブ寄附金	2 件	110 千円																	
(2) 科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金	11 件	570 千円																	
(3) 女性教育振興寄附金	6 件	114 千円																	

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性		
判定	A	A	A		
<p>適時性：独立行政法人の運営費交付金が確実に削減されていく中で、受託や科研費を活用しながらの事業運営を図ることは時宜に適っている。</p> <p>独創性：男女共同参画推進や女性のエンパワーメントというテーマで資金獲得を進めているのはNVECならではの成果である。</p> <p>発展性：科学研究費補助金の獲得により実施される研究成果が、研修プログラムの開発にも活用されており、NVECの事業運営形態を活かした発展的な取組であると言える。</p>					

## 2. 定量的評価

観点	受託事業経費	科研費獲得額	寄附金収入額		
判定	A	B	A		
<p>1. 受託事業経費 4,925 千円</p> <p>2. 科学研究費補助金獲得額 4,200 千円</p> <p>3. 寄附金収入額 794 千円</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	<p>昨年度に引き続き外部資金を獲得するため、受託事業や科学研究費補助金の申請を行うとともに、寄付金を得るため広く広報を行った結果、9,958 千円の資金を獲得することができた。</p>
順調	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>引き続き、外部資金導入を促進するが、特に受託事業については、収入額と事業実施にかかる経費のバランスを測りつつ、人件費をはじめとする事実上の持ち出しがないかどうかを見極めながら決定していく。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (IV-(3))	IV 財務内容の改善に関する事項 (3) 自己収入の拡大
年度計画の項目 (IV-(3))	IV 財務内容の改善に関する事項 (3) 自己収入の拡大

事業名	自己収入の拡大
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 26 名

年度実績概要																
<p>○積極的な広報活動や新たな利用者層の開拓、寄附金の拡大など自主的な取り組みのほか、受益者の負担を適正なものとする観点から、情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入すること等により、自己収入を拡大する。</p> <p>1. 積極的な広報活動</p> <p>利用拡大のため、企業向け雑誌「人材教育」の社員研修特集号や、千葉県経営者協会の会報に施設利用に関する広告を掲載した。また、NVEC 及び内閣府・文部科学省、嵐山町の広報誌、メールマガジン等を通して、主催事業の参加者募集をはじめ、女性アーカイブセンターの企画展示等、NVEC の取組について積極的に広報を行った。また、内閣府や文部科学省が実施する全国的な会議や研修・イベント等の際に、利用案内チラシ・パンフレットや NVEC 概要チラシ等の配布を積極的に行った。</p> <p>また、男女共同参画推進フォーラムの開催について、新聞に参加者募集記事を掲載した。</p> <p>2. 自己収入増加に向けた取組状況</p> <p>(1) 会館OBが大学や商工会議所連合会や農業組合、地元企業を訪問し利用を呼びかけた。</p> <p>(2) 積極的な外部資金の導入を進め、受託事業 2 件、科学研究費補助金 3 件、寄附金 19 件を獲得した。</p> <p>3. 情報センターのデータベース利用に対する一部受益者負担の導入</p> <p>検討の結果、女性教育情報センターにおいて、端末を使用してのデータベースを利用する者を対象に、利用料（複写料を含む。）を徴収することとし、平成 27 年 6 月から導入予定。</p>																
実績を裏付けるデータ																
<p>自己収入の実績</p> <table> <tr> <td>(1) 受託事業収入</td> <td>4,925 千円</td> <td>【前年度 5,131 千円】</td> </tr> <tr> <td>(2) 科学研究費補助金収入</td> <td>4,200 千円</td> <td>【前年度 8,226 千円】</td> </tr> <tr> <td>(3) 寄附金収入</td> <td>794 千円</td> <td>【前年度 833 千円】</td> </tr> <tr> <td>(4) 研修施設使用料金収入</td> <td>106,682 千円</td> <td>【前年度 111,440 千円】</td> </tr> <tr> <td>(5) その他事業収入（科学研究費補助金間接経費、文献複写料、職員講演料等）</td> <td>1,926 千円</td> <td>【前年度 1,314 千円】</td> </tr> </table>		(1) 受託事業収入	4,925 千円	【前年度 5,131 千円】	(2) 科学研究費補助金収入	4,200 千円	【前年度 8,226 千円】	(3) 寄附金収入	794 千円	【前年度 833 千円】	(4) 研修施設使用料金収入	106,682 千円	【前年度 111,440 千円】	(5) その他事業収入（科学研究費補助金間接経費、文献複写料、職員講演料等）	1,926 千円	【前年度 1,314 千円】
(1) 受託事業収入	4,925 千円	【前年度 5,131 千円】														
(2) 科学研究費補助金収入	4,200 千円	【前年度 8,226 千円】														
(3) 寄附金収入	794 千円	【前年度 833 千円】														
(4) 研修施設使用料金収入	106,682 千円	【前年度 111,440 千円】														
(5) その他事業収入（科学研究費補助金間接経費、文献複写料、職員講演料等）	1,926 千円	【前年度 1,314 千円】														

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	発展性	効率性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性・発展性：女性の活躍促進が求められている中で、NWECが企業向け研修を実施すると同時に、企業向け雑誌に施設の広告や理事長の女性リーダー育成に関するレポートの掲載、訪問活動等を通じて企業へ利用の呼びかけを行ったことは、時宜にかなっており、今後の企業の利用が期待できる。</p> <p>効率性：職員の数が限られているため、利用拡大のための活動には限界があったが、会館OBの協力を得て大学・企業等の訪問が実施できた。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	研修施設使用収入	研修参加料収入	映画等撮影収入		
判 定	A	A	A		
<p>1. 研修施設使用収入 111,440 千円 【前年度 93,411 千円】</p> <p>2. ドラマ等撮影収入 362,600 千円 【前年度 — 千円】</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	新聞・雑誌に限らず、広報を兼ねて、利用が入っていない施設をドラマ撮影に提供することにより、自己収入の拡大を図るなど、様々な手段や・媒体を活用して積極的に広報活動を行うとともに、外部資金の獲得も図られている。
達成	

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
平成 27 年度から施設運営の PFI 化することから、PFI 業者と連携してより一層 NWEC の広報に努める外、積極的な外部資金の獲得が求められる。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅷ-4・5)	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築 5 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (Ⅷ-(1))	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 情報セキュリティ体制の充実

事業名	施設・設備の計画的整備、快適な環境構築及び情報セキュリティ体制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長、会計・給与係長、専門職員(2)、係員 計5名

年度実績概要	
1. 計画	<p>(1) 長期的視野に立った保守・管理を行うとともに、利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設・設備の改修等を計画的に進める。</p> <p>(2) 施設の有効活用のための工夫に努めるべく、個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を講ずる。</p> <p>(3) 情報の安全管理を徹底するため、セキュリティポリシーの見直しを定期的に行うとともに、職員研修を実施する。</p>
2. 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築	<p>(1) 安全で快適な環境を提供するための計画的改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地内の煉瓦敷きの歩道の改修</li> <li>・講堂前駐車場に二重駐車防止のための駐車禁止ラインの設置</li> <li>・茶室の竹垣の扉を更新</li> <li>・研修棟中会議室のスクリーンの更新</li> <li>・敷地内の樹木の剪定や枯れた木の伐採</li> </ul> <p>(2) 施設の有効活用のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元菅谷小学校のマラソン大会の会場として敷地の利用を承諾するとともに、同校生徒の美術作品の展示をロビーで実施した。</li> </ul>
2. 情報セキュリティ体制の充実	<p>(1) セキュリティポリシーの見直し状況</p> <p>セキュリティポリシーに基づく実施手順について、現実に即しているか検討を行い、情報を守るためにクラウドシステムによるメールサービスを平成27年1月から導入した。</p> <p>(2) 職員研修の実施</p> <p>セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し、身近なセキュリティ対策について周知を図った。また、平成27年3月13日開催の文部科学省所管独立行政法人情報セキュリティ担当者会議を契機にCSIRT構築・運用支援業務協力体制について検討を始めた。</p>
実績を裏付けるデータ	
1. 施設に対する利用者の評価	<p>NWECを利用する団体及び個人に対し、退館時に提出する「利用者カード」により、施設等に対する評価を調査した結果、「非常に快適だった」「快適だった」で示される満足度が合計98.4%であった。</p> <p>【前年度実績 98.6%】</p>
2. 情報セキュリティ研修	<p>サイバーセキュリティ月間の平成27年2月1日から3月18日の間及び最終日に、身近なセキュリティについて研修を実施した。</p>

## 自己点検評価調書

## 1. 定性的評価

観 点	適時性	発展性	効率性		
判 定	A	A	A		
<p>適時性：クラウドシステムによるメールサービスの導入を始め、新任職員研修や定期的な研修及び機会あるごとに情報セキュリティに関する注意喚起によって職員のセキュリティに関する関心を高めることができています。</p> <p>効率性：情報セキュリティ研修は、Eメールで研修資料を職員全員に配信し、各職員の都合のよい時間に学べる研修と職員が集まって映像やシートによる自己診断等を行う参加型の研修の2種類を実施することで、効率よく研修を実施することができた。</p>					

## 2. 定量的評価

観 点	利用者の満足度	セキュリティポリシー研修の実施	セキュリティに関するトラブル件数		
判 定	A	A	A		
<p>○ 「利用者カード」による設備等についての満足度 98.4%【前年度実績 98.6%】</p> <p>○ 年度計画に記載されるセキュリティポリシーに関する研修を確実に実施した。（平成27年3月18日）</p> <p>○ 不正アクセス、ウイルス・不正プログラム感染等により、利用者に被害を与えることがなかった。</p>					

## 3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
A	コンピューターに対応した研修室のスクリーンの入れ替えや設置場所の変更、敷地内の歩道や駐車場の改修、定期的な樹木の剪定・伐採等を行うなど、きめ細かな利用者の利便性及び安全・安心に配慮した施設・設備の改善を実施している。
達成	セキュリティポリシーについても、見直しを通して更に充実したシステム構築を実施し、決められた研修を確実に実施している。

## 4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
<p>情報セキュリティに関する人材が不足しているため、今後計画的・定期的な職員研修の充実によって人材育成を図っていく。</p>